

## 論 文

## 社会経済統計研究の成果と展開 (1955-90年) (中)

—— 国民所得統計論・国民経済計算論・社会福祉指標論 ——

岩 崎 俊 夫<sup>†</sup>

## 要 旨

本稿の課題は社会経済統計研究の分野での、従来の論点と成果を整理することである。人口統計論、階級構成表の作成、家計調査論にジャンルを限定し、それぞれの分野での成果を吟味した前稿(第73巻第2号)の延長線上で、筆者が本稿で紹介し検討したのは国民所得論、国民経済計算論、社会福祉指標論の領域での議論である。取り上げた研究者による論文は、1955年から90年までのものである(広田純、山田喜志夫、中村浩、野村良樹、福島利夫、光藤昇[掲載順])。主要論点は、国民所得概念の検討とその再生産論的評価、国民所得推計の史的展開、SNAとMPSとの比較・調整、「豊かさ」指標の批判、社会福祉指標の理論的背景である。

## &lt;目次&gt;

## はじめに

1. 人口統計論
  - (1) 論点と関連論文
  - (2) 出生性比と人口高齢化
  - (3) 人口高齢化と雇用問題
  - (4) 乳児死亡率の統計的測定
  - (5) むすび
2. 階級構成表の作成
  - (1) 論点と関連論文
  - (2) 「大橋方式」の原型
  - (3) 「大橋方式」の評価
  - (4) むすび
3. 家計調査論
  - (1) 論点と関連論文
  - (2) 高野岩三郎とW. シッフ論文
  - (3) 家計調査の問題点
  - (4) 収支項目の分類基準
  - (5) むすび (以上、第73巻第2号)
4. 国民所得統計論
  - (1) 論点と関連論文
  - (2) 国民所得概念の批判

- (3) 再生産と国民所得の循環
- (4) むすび
- 5. 国民経済計算論
  - (1) 論点と関連論文
  - (2) SNA と MPS の比較と調整
  - (3) SNA 以前 (国民総生産 [GNP] 推計の沿革)
  - (4) むすび
- 6. 社会福祉指標論
  - (1) 論点と関連論文
  - (2) 「豊かさ」概念と福祉指標の問題点
  - (3) 理論的背景
  - (4) むすび (以上, 本号)

#### 4. 国民所得統計論

##### (1) 論点と関連論文

国民所得統計に対する科学的関心の形成は、欧米諸国で18世紀の後半から始まった。その理論的淵源は、政治算術学派の W. ペティ (W. Petty), G. キング (G. King) にまで遡ることができる。本格的推計は、1930年代に入ってから盛んになる。この経緯は、次章の国民経済計算論で詳しく述べる。

国民所得統計と一般に呼ばれる統計あるいは GNP 統計の中核に位置する統計は現在、国民経済計算体系の中の国民所得勘定がその役割を担っている。国民経済計算体系は諸勘定の完全接合体系として構成されているので、国民所得統計を個別にとりあげて考察する場合でも、国民経済計算体系の全体との関連を視野にいれなければならない。

日本での国民所得統計の推計作業は、内閣統計局が1928年(昭和3年)にまとめた1925年(大正14年)のものが最初である。戦後の GNP 推計は、来日したアメリカの戦略爆撃調査団の報告(戦中間 [1940-45年] の推計)を嚆矢とする<sup>1)</sup>。その後の推計は、GHQ(連合軍総司令部)の要請を受け、「昭和26年度国民所得報告」(1953年)としてまとめられた。推計作業は国民所得の総額に重点を置くのではなく、国民経済計算体系のなかの国民所得勘定として、国連によって1953年に決定された国民経済計算(SNA)の基準に準拠して行われた。現在の国民所得統計は、1993年に国連で採択された国連基準による。

国民所得概念は、一般的には次のように定義される。すなわち、国民所得は国民経済がその生産活動によって一定期間に生み出した純生産物の貨幣表現(二重計算を排除した純生産物あるいは純収入)であり、経済循環の過程において生産、分配、支出の三面からとらえられる、

1) アメリカ合衆国戦略爆撃調査団編/正木千冬訳『日本戦争経済の崩壊 戦略爆撃の日本戦争経済に及ぼせる諸効果』日本評論社、1950年、27頁、145-49頁。第2版が1972年に出ている。内容は同一である。

と。経済活動の水準をマクロ的次元で測るこの統計は、一国の経済力を反映するものとして重視される。

国民所得統計の以上の説明は、経済学的に留意すべきいくつかの問題点を孕む。まず、国民所得が生産活動によって生み出されたもの、という規定に関して、ここでいう生産活動とは何か、その範囲はいかに定められるべきか、という問題がある。この点に関しては、生産的労働に関する論争、すなわち生産の範囲を物的生産部門に限定するか、サービス産業まで含めて拡大すべきか、という長きにわたる議論がある。論争にここで立ち入らないが、論点の所在の一つである<sup>2)</sup>。

関連して、国民所得の当該規定では二重計算を排除することになっているが、実際の推計では必ずしもこの点が厳密に守られていない。国民所得の具体的推計手続きをみると、二重計算の痕跡は随所にある。下記に紹介する広田純の論文は、この点をあぶりだしている。国民所得の推計では、その作業の形式的統一性を整えるために生産額の擬制が行われる。よく知られた例は、帰属家賃の擬制評価である。そうした措置の根拠の検討は、論点の一つに数えられる。

一国のある時点の経済活動の規模と水準は上記のように定義される国民所得で測ることができ、その統計を時系列でならべると経済発展(成長)の軌跡をたどることができるかとされるが、この通説を安易に受容すべきでない。国民所得統計に対するこうした懐疑は、過去から継続して存在する。このことは、国民所得の経済的定義とそれにもとづく推計手続きを問い直すことにつながる。

国民所得統計批判の基本的枠組となったのが、以下の論文に代表される社会統計学分野の研究である。政府統計の基幹的位置にある国民所得統計に対し経済理論に基づいて批判を加えたのは、広田純「国民所得の概念」(1954年)<sup>3)</sup>、山田喜志夫「再生産と国民所得の流通」(1963年)<sup>4)</sup>である。これらの論文は、戦後、この統計が脚光を浴びた時点で、逸早く批判の論点を示した論文である。批判の骨子は、次のようである。第一に、峻別されなければならない純生産ないし国民所得の生産にたずさわる労働(生産的労働)とそうでない労働(不生産的労働)とが同等に評価され、二重計算が随所で行われている。第二に、国民所得統計が前提とする要素所得の考え方に関して、所得の擬制化が統計上の形式的つじつまあわせのために行われている。第三に、国民所得の概念が社会的総資本の再生産運動のなかに位置づけられていない。

2) 関連論文は多数ある。論争に直接くわわったものではないが、広田純には生産的労働・不生産的労働論に関して次の論文がある。広田純「マルクスの『生産的労働』論」『立教経済学研究』第13巻第4号、1958年；同「『生産的および不生産的労働』について」『立教経済学研究』第16巻第3号、1962年。

3) 広田純「国民所得の概念」『経済評論』1954年2月号。他に次の文献参照。広田純「国民所得論 現行概念の批判」岸本誠二郎・都留重人監修『講座 近代経済学批判』東洋経済新報社、1957年。

4) 山田喜志夫「再生産と国民所得の流通」『國學院大學政経論叢』第11巻第4号、1963年(『再生産と国民所得の理論』評論社、1968年、所収)。

広田論文によれば、経済学の課題は新価値（剰余価値）が利潤と労賃という対抗的矛盾した関係を解明することと同時に、資本制的商品経済のもとで隠蔽されるこの関係のメカニズムを解明することである。換言すれば、「財貨ならびにサービス」の「純計」としての国民所得の概念は「価値生産物」の矛盾を無視することで成立するが、このような事態がどのように生まれてくるのかの解明が重要である。このメカニズムの解明は、国民所得統計の基礎にある近代経済学が資本制的生産関係の内的関連を見失っていき過程を辿ることである。

山田論文は、国民所得の概念およびその形成プロセスが社会的総資本の再生産過程ひいては社会的総生産物の流通過程とまったく関連づけられていないこと、とくに資本流通と所得流通との絡み合いが無視されていること、その結果、資本の運動が貨幣と商品との単純な交換に解消されていること、を指摘している。批判の矛先は、国民所得概念が国民所得の貨幣形態に還元され、素材視点が欠けていることに向けられている。

他に、野村良樹「分配関係と国民所得統計」（1967年）<sup>5)</sup>がある。野村はこの論文で、M. B. コルガノフの国民所得論に触発をうけ、「生産関連的不生産分野」概念の提唱を行っている。その中身は、それ自体において社会的純生産物を生産しない不生産的分野でも、当該分野は生産物の実現、生産への手段供与のかたちで物質的生産分野と結びついているので、国民所得の推計の段階でこれらの部門をその生産に組み入れるというものである。筆者は当初、この論文の紹介を本章で取り入れる予定であったが、紙幅の都合で省略し、その掲載は別の機会に期す。

## （2）国民所得概念の批判

戦後、国民所得統計は、一国のマクロ経済を表章する統計として政府統計の中心に定着した。広田純「国民所得の概念」（1954年）は敗戦後の早い時期に書かれたもので、当時、その中身がわかりにくかった国民所得概念がどのようなものであるかを考察した労作である。広田は国民所得が何を測定しているのかを知る前に、この概念を明確化することが重要である、と書き出している。

### i) 国民所得概念の本質とその形骸化

最初に国民所得概念の本質規定が分析され、次いで「サービス」概念が生まれる経緯が示され、さらに国民所得の「算入範囲」の問題、「生産的労働」をめぐる問題、「三面等価の原則」の問題、「国家」の活動をいかに評価するかに関する問題が考察されている。近代経済学内部のこれら問題に関する議論の混乱と破綻を示すことが当該論文の目的である。

広田の論理展開は、以下のとおりである。年々の労働によって新たに生産される商品は一国の富あるいは「実質収入」であるが、貨幣ペールの裏側にある物質的生産にメスをいれたのは

5) 野村良樹「分配関係と国民所得統計」『経営研究』第87号、1967年。

A. スミス (A. Smith) である<sup>6)</sup>。この限りで国民所得は「物 (= 生産物)」である。しかし、それは同時に「価値」をもち、人間労働一般の生産物である。国民所得はたんなる「物」ではなく、有用物であり「価値」をもつという矛盾にみちた性格を有する。「価値」を生産する労働は、資本制生産のもとでは社会的労働である。個々の私的労働は、生産物である「商品」の「価値」をつうじて社会的総労働の一分枝として社会的に結び付いている。しかし、現実の商品形態は、この社会関係が対象物間の単なる量的関係として、すなわち価格で結びつけられるかのような表章をとる。「価格」が有用物としての商品に対する「市場の評価」となり、さらにそれが「効用」概念をとめない、あらゆる「物」「サービス」がこの基準で評価される。はては商品でないものまで、擬制的に価格評価される (帰属計算)<sup>7)</sup>。

商品生産一般の観点からみれば、生産過程の成果である「純生産物」あるいは「純収入」は「価値生産物」である。資本家的生産の下で、それは同時に「剰余価値」の生産である。「純生産物」あるいは「純収入」は、あらゆる資本を補填した後に残る「剰余価値」あるいは「剰余生産物」である。それらはそれぞれの生産部門の生産物、消費手段および生産手段の一部として存在するが、そのうち消費にあてられる部分は消費手段として、蓄積にあてられる部分は補填される生産手段の価値と同様に生産手段として、商品流通を介して、それぞれ現物補填される。したがって、「純生産物」あるいは「純収入」は、この消費手段と蓄積にあてられる生産手段である。スミスは生産の目的は常に消費であると考え、蓄積にあてられる生産手段を無視し、「純収入」を「直接の消費として留保しておく資財」に編入される消費手段一般と規定した。しかし、資本制社会では、これは単なる抽象にすぎない。

物事を表面的にとらえるならば、商品は有用物あるいは効用一般でしかない。剰余価値生産の源である「労働力」は「労働」そのものにすり替えられる。労働力の価格である労賃は、労働者が生産過程で資本家に与える労働 = 「サービス」の代価である。資本による労働力の搾取という関係が、ここでは平等な交換関係におきかえられる。資本制生産が「剰余価値」の生産である以上、一つの全体としての経済活動の「純生産物」とみなされる国民所得概念はこの社会的規定からの抽象である<sup>8)</sup>。

それでは「財貨ならびにサービス」の「純計」としての国民所得概念は、「価値生産物」の矛盾にみちた性格を抹殺し、どのようにしてつくりあげられたのだろうか。その説明が次の課題である。この説明は近代経済学が資本制的生産関係の内的関連を見失っていく過程をたどることでもある。

資本が資本であるための推進的動機あるいは規定的動機は、利潤である。資本は「前払」され「充用」された価値一般であり、剰余価値はそれに対する価値増加分としての「利潤」であ

6) 広田, 前掲論文, 85頁。

7) 広田, 前掲論文, 86頁。

8) 広田, 前掲論文, 89頁。

る。利潤を生むものとしての資本は社会的総資本の成員であり、利潤は個々の資本が搾取した剰余価値ではなく総剰余価値の一部である。この関係のもとで、利潤（平均利潤）は生産手段一般の生産への寄与＝「用益」の価格としてあらわれる。地代・家賃・利子の賃料は、それぞれ土地、家屋、貨幣の「用益」＝「サービス」価格の形態をとる。資本関係の外化によって、「価値生産物」でない既存の価値までが「収入」形態をとる。「用益」＝「サービス」の商品化によって、利潤から支払われる地代、家賃、利子は、資本家が機能資本家たる限りで取得する利潤＝「企業者利得」をえるための「費用」と観念される<sup>9)</sup>。

以上の資本関係外化の現象は独占段階で、さらに形骸化された形態をとる<sup>10)</sup>。この段階での特徴的な資本の形態は株式・公債その他の有価証券＝「擬制資本」であるが、ここでは資本＝利潤取得の関係そのものが一枚の紙片に外化された商品形態をとる。すなわち、資本自体が将来にわたって予想された「配当」や「利子」を「資本化」した想像上の価値となる。

国民所得は「生産要素」への支払いである「要素費用」あるいは「付加価値」といった無概念的形態、すなわち「純収入」である。それは上記で述べた資本関係の外化という転倒した観念のもとに成立した概念に他ならず、その意味で総生産物の価格から企業間で売買されて生産物の費用に入る「中間生産物」の価格を差し引いた後に残る「最終生産物」＝「純生産物」の価格に等しい<sup>11)</sup>。

## ii) 国民所得概念理解の混乱

広田は以上の議論をふまえ、近代経済学者による国民所得概念についての理解の混乱あるいは破綻を紹介している。一つは国民所得の概念自体を否定する見解で、オーストリアの A. アモン (A. Ammon)、イギリスの J. R. ヒックス (J. R. Hicks) などによる<sup>12)</sup>。アモンは国民所得の概念を「国民すなわちそれを構成する成員の・財貨取得の過程としての総経済過程において、現存ストックにあらたに加えられた財貨、用益、労務ならびにとりたてうる債権」の総体と規定し、この概念を理論的認識価値のないものと断定している。ヒックスも本質的に同じ見解である。彼らに共通するのは、資本が有価証券に外化された「擬制資本」の形態で理解されているため、資本＝生産関係の問題が商品交換＝流通の問題として理解されていることである。

別の見解は上記の国民所得概念否定論の対極にあり、この概念を「経済的厚生」の指標として経済学を中心にすえる。ドイツの P. ヨストック (P. Jostock)、イギリスの J. スタンプ (J. Stamp) の見解があげられている。彼らは財貨やサービスを生み出す活動による裏付けのない「振替（移転）支払」や資産価値の変化による名目上の利得を国民所得の「算定範囲」から

9) 広田、前掲論文、90頁。

10) 広田、前掲論文、91頁。

11) 広田、前掲論文、92頁。

12) 広田、前掲論文、93頁。

締め出し「厚生概念」としての国民所得概念を擁護する。しかし、広田によれば、国民所得概念の否定論者も擁護者も、分配 = 流通面から生産過程を規定し、後者において分裂し矛盾をかがかえている国民所得の実体 = 「価値生産物」を外側から総計する問題意識（一種の「擬制」）のもとでしか当該問題を考察しない点で同類である。

関連して広田は、国民所得の「算定範囲」の問題に言及する。この問題は、A. C. ピグー (A. C. Pigou) 以来の厚生経済学で、「財貨ならびにサービス」の「純計」が国民所得の概念である、と厳格に規定されている。他人から賃借した家屋や家具類の「用益」は、それぞれ家賃や賃料の「収入」として国民所得に算入されるが、自己所有者のものとなると貨幣「収入」が発生しないので、享受する「用益」は同じでも国民所得はその分、小さくなる（ピグーのパラドックス）。これとは逆に、恩給や国債利子などの「振替支払」、資産価値の変動による「資本利益」は、受け取る個人には「収入」であるが、「所得を生む」と考えられない。

「制度上の変化」を超えたものとして国民所得を規定しようとする努力は、国民所得が「純計」であることと関連し、「最終生産物」と「中間生産物」をどのように定めるかという問題に直面するが、この問題こそは実は難問である<sup>13)</sup>。何が「最終生産物」で何が「中間生産物」か、を明確に判断しえないものが少なくないからである。広田はまた、より大きな問題として、金融機関の莫大な利潤と経営費が「仲介サービス」の代価として「帰属計算」され、擬制された「サービス」の生産が国民所得に組み込まれる事態を指摘している。

「サービス」による所得を国民所得に算入し、その経済活動を全て生産的労働と考えるのが支配的経済学の傾向であるが、広田はこの点に関して興味深い事例を提供している。それはハンガリーの経済学者 F. フェルナー (F. Fellner) の考え方である<sup>14)</sup>。フェルナーは「労務」のサービスが直接的に生産に寄与せず、その収入が国民所得の分配から派生したものであるから、国民所得概念からははずすべきであると唱えた。多くの近代経済学者がこれに危機意識をもって、反撃にたちあがった。A. スミスが資本蓄積の問題を論じるにあたり、「対象の価値を増す」労働を「生産的労働」と呼び、そういう結果を生ぜず「一般にそれをしとげた瞬間に消失する労働」を「不生産的労働」と区別して以来、「生産的労働」をめぐるはてしない論争に火がつけられた。論争は繰り返し行われているが、労働による価値規定を失った状態で議論がむしかえされても、そこでの関心事は、「生産的労働」ではなく、「生産的活動」あるいは「生産的職業」である<sup>15)</sup>。

### iii) 「国家生産物」の取り扱い

広田は最後に、近代経済学が国民所得の概念で「国家」をどのように取り扱うかという問題

13) 広田, 前掲論文, 95頁。

14) 広田, 前掲論文, 97頁。

15) 広田, 前掲論文, 98頁。

に触れている<sup>16)</sup>。国家の活動をつうじて受け取られる官吏や軍人の俸給あるいは公債所有者の利子収入は租税その他の方法で「国家」に入った価値の再分配の結果であるが、労賃や利子という価格の形態をとるがゆえに「サービス」=商品が擬制される。「国家」は購入した資材を原料とし、これらの「サービス」を「国家生産物」として生産し、これを国民に無償で提供する機関と位置づけられる。結果的に国民所得の水増しが起こる。

この「国家生産物」の評価について、S. クズネッツ (S. Kuznets) はその価格を「議会で承認された租税収入」とした<sup>17)</sup>。この主張の背景には、「国家生産物」のうち「最終生産物」として国民に提供される部分は直接税で買われ、「中間生産物」として民間企業の生産に寄与する部分は間接税としてその生産物の価格に転嫁されるという考え方がある。多くの経済学者がこの考え方に反対し、「国家生産物」を予算支出で評価すべきとした。アメリカ商務省の国民所得概念では、「再販売」のために購入されるものが「中間生産物」で、そうでないものはすべて「最終生産物」と定義され、国家によって購入される資材や「サービス」はすべて国民所得に算入される。国民所得を「厚生概念」と考える経済学者は、クズネッツ流の考え方をとらず、何が「最終生産物」であるかは「経済活動のなんらかの最終目的」との関連でのみ定義されると主張した。論争の経過とともに、「最終生産物」の範囲は狭くなり、立法・司法・軍事などの予算支出は「そのなかで刑事活動がおこなわれる基本的社会構造」の維持費とする意見さえ出てくるまでになった<sup>18)</sup>。興味深い事実である。

### (3) 再生産と国民所得の循環

山田は「再生産と国民所得の流通」で社会的総資本の再生産と流通の過程の一環としての国民所得の運動を考察し、その運動の各局面における基本的問題を解明し、さらに既存の国民所得概念を批判的に検討している<sup>19)</sup>。

#### i) 国民所得概念の規定

まず国民所得概念の規定が細かく説明されている。山田によるその総括的規定は次のようである<sup>20)</sup>。

##### 1. 国民所得は社会的総生産物の一部分である。

16) 広田, 前掲論文, 100頁。

17) 広田, 前掲論文, 101頁。

18) 広田, 前掲論文, 102頁。

19) 本稿のオリジナルは、「再生産と国民所得の流通」『國學院大學政経論叢』(第11巻第4号, 1963年)であるが、『再生産と国民所得の理論』に収録するにあたり書き改められ、ほとんど新稿に近いものになっていると、「まえがき」にある。

20) 山田, 前掲論文, 21頁。



2. 国民所得は社会的総生産物がそうであると同様に、生産、分配、消費の各局面を経る。
3. 国民所得は、生産、分配、消費の各局面を、それぞれ商品、貨幣、商品の形態をとって流通する。
4. 生産局面の商品形態の国民所得は、社会的総生産物のうち新しく生産された価値量に対応する生産物部分である。すなわち、生産手段と消費財の現物形態での価値生産物の総体である。
5. 分配局面の貨幣形態の国民所得は、賃銀プラス利潤であり、労働者と資本家の収入として現象する。
6. 消費局面の商品形態の国民所得は、社会的総生産物から補填にあてられる生産手段を控除した残り、すなわち全消費財と蓄積された生産手段である。

山田は自らの見解（生産局面で国民所得は素材的に  $[v + m]$  に対応する生産物であるとする見解）に対して、生産された国民所得が貨幣計算上の概念であり、素材の実態はないとする異論が予想される、と述べている<sup>21)</sup>。また、第一部門の生産手段の  $(v + m)$  に対応する生産物が第二部門の生産物と交換されることはなく、それゆえに第一部門用の生産手段のうちの  $(v + m)$  に対応する生産手段を生産局面での国民所得構成部分とするのは不合理であるという反論がありうる、とする<sup>22)</sup>。前者の異論に対して、山田は一単位の商品についてみれば、その批判は妥当するかもしれないが、国民所得概念は社会の商品大量が問題となるので、 $c$ あるいは  $(v + m)$  に対応する素材は必ず実在する、と応えている。後者の反論に対して、第一部門の  $(v + m)$  に対応するすべての生産手段が、直接的あるいは間接的に第二部門の  $c$  と交換され素材補填が完了する、と述べている。なぜなら、使用価値としての生産手段の生産は労働者によって担われ、彼らはその労働力の再生産のため一定量の消費財を消費するからである<sup>23)</sup>。

国民所得に関する次の論点は、生産的労働、不生産的労働の問題である。この問題に関する通常の議論は、生産的労働がまず定義され、次いで生産的労働の範囲が定められ、これに応じた国民所得の生産される部門の範囲が確定される、という順でなされるケースが多かった<sup>24)</sup>。これに対して山田は、国民所得の生産に関して生産的労働とは何かではなく、国民所得とは何か、生産物が何か、が先決問題である、とする。従来は生産的労働の二重の規定すなわち本源的規定——生産物を生産する労働——と歴史的規定あるいは資本制的規定——剰余価値を生産する労働——との両規定が、資本制社会でいかに統一されて理解されるべきかが論じられた<sup>25)</sup>。しかし、国民所得を生産する労働は生産物を生産する労働と同義であり、したがって国

21) 山田, 前掲論文, 22頁。

22) 山田, 前掲論文, 23頁。

23) 山田, 前掲論文, 24頁。

24) 山田, 前掲論文, 26頁。

25) 山田, 前掲論文, 26頁。

民所得の生産の範囲に関しては生産的労働の本源的規定のみがかかわるのであり、その大きさは超歴史的範疇である<sup>26)</sup>。生産的労働とは剰余価値を生産する労働であるという歴史的規定は、国民所得の生産の問題に関する限り無関係である。この指摘は、山田による次の言明による。すなわち国民所得とは、社会的分業の一環としての人間の自然に働きかける年総労働の総体が自然質料を変形し、純生産物をどれだけ獲得したかを示す指標に他ならない。重要なのは、生産的労働の本源的規定を与えている部分、すなわち「社会的分業の一環としての人間の自然に働きかける労働」<sup>27)</sup>部分である。生産的労働のこの規定は、外部の自然に働きかけない労働、すなわち不生産的労働と質的に異なる。したがって、国民所得が生産される具体的部門は、農林水産業、鉱業、建設業、製造業、運輸通信業および商業における生産の継続部分（運輸、包装など）である。

## ii) 国民所得概念の分配と再分配

国民所得概念の定義と国民所得を生産する労働についての諸問題を考察したうえで、山田は国民所得概念検討の本論に入る。すなわち、「国民所得の分配、再分配および消費」の内容である<sup>28)</sup>。社会の分配関係は生産関係によって規定される。資本主義経済の下では、必要生産物と剰余生産物は国民所得として商品形態で生産され、分配の局面で一度、貨幣形態をとる。国民所得は価値と使用価値の統一である商品形態を捨て貨幣形態をとり、 $v$ と $m$ に対応する貨幣所得が発生する。貨幣形態での国民所得はまず、生産的部門の資本家の手もとで生産的労働者によって形成される。これが本源的所得である。

貨幣形態としての国民所得の賃銀部分は労働力の価値の転態で、可変資本のそれではない。労働者の所得は、彼が資本家に販売した労働力の対価である。可変資本は資本であり、所得に転態するものではない。労働者による消費財の購入は、その裏側での資本家階級による可変資本の回収である。利潤は実現した総生産物の総価値から前貸資本価値を回収してなお残る剰余である。資本の運動においては、周期的に剰余価値が生産され、資本家の手許に資本の果実として回収される。剰余価値は、資本家の利潤として現象する。賃金は支払労働の表象で、利潤は不払い労働のそれである。資本主義社会で労働者と資本家の間で国民所得が分配されるというのは、みせかけにすぎない<sup>29)</sup>。

国民所得の再分配は、次のように考察される。資本主義経済のもとでは、国民所得の再分配は財政金融機構を通じるものと、サービスの支払いを通じるものとの大きく二つの形態がある<sup>30)</sup>。財政金融機構を通じた国民所得の再分配は、本源的所得の一部が財政機構をつうじて税

26) 山田, 前掲論文, 28頁。

27) 山田, 前掲論文, 27頁。

28) 山田, 前掲論文, 31頁。

29) 山田, 前掲論文, 32頁。

30) 山田, 前掲論文, 33頁。

金（直接税）などの形で、国家機関に集められ、所得を形成する。この所得により国家機構の維持、財政支出がなされ、公務員の派生所得が生まれる。サービスの支払いを通じた再分配は、サービスの価格に対する支払である。サービス部門は国民所得を生産せず、サービス価格の支払いを通じた貨幣形態の再分配によって維持され、この部門の労働者、資本家の派生所得が形成される。サービスの支払いは、基本的には本源所得からなされるが、他の派生的所得からもなされ、この関係は多様である（山田はここでとくに生産的労働者の賃銀からのサービス支払について考察している）。

国民所得の再分配は、さらに以上の財政およびサービスを通じた再分配とその態様が全く異なる価格を通じた再分配がある<sup>31)</sup>。これは商品の価格が価値から乖離することで生じる。商品の価値と価格の乖離によって、商品の購入者から販売者へ一定量の価値が再分配される。価値以上の商品価格の実現を通じて、この商品の購入者から販売者へ一定量の価値が再配分される。逆に商品価格が価値以下の場合には、商品の販売者から購入者へ一定量の価値が再配分される。これらの関係から生まれる国民所得の再分配（国民所得の商品形態から貨幣形態への転化、あるいは貨幣形態から商品形態への転化）を考慮することが重要である。

社会的総生産物は消費局面で、（１）生産に消費された生産手段の補填、（２）蓄積、（３）不生産部門の維持、（４）個人的消費に使用、消費され、国民所得の消費はこれらのうち（２）（３）（４）の生産物である。山田は消費局面の国民所得について２点、注意を喚起している<sup>32)</sup>。第一に、不生産的部門の維持にあてられる生産物は不生産的に消費される生産物であり、第二部門生産物すなわち消費財である（生産手段でない）。第二に、消費局面の国民所得に含まれる消費財には不生産的に消費されるものと蓄積されるものがある。拡大再生産のためには生産手段の拡大と追加労働者が必要である。追加労働者の雇用のためには、追加の消費財がなければならない。資本蓄積は不変資本の蓄積（生産手段の追加分）と可変資本の蓄積（消費財の追加分）とからなる。

### iii) 国民所得概念の批判的検討

山田は最後にかかなりの紙幅をさいて、現行（当時）国民所得概念の批判を行っている。批判は「現行国民所得概念の基本性格」<sup>33)</sup>と「国民所得概念を中心とする経済分析の限界」<sup>34)</sup>とに分けて展開されている。「現行国民所得概念の基本性格」批判の論点は次のようである。第一に、国民所得概念は、国民所得の運動を社会的総資本の再生産過程、社会的総生産物の流通過程の一環としてではなく、これらと無関係に成立し、とくに資本流通と所得流通との絡み合いが無

31) 山田、前掲論文、38頁。

32) 山田、前掲論文、40頁。

33) 山田、前掲論文、41頁以下。

34) 山田、前掲論文、52頁以下。

視されている。その結果、資本の運動は、貨幣と商品との単純な交換、商品流通に解消されている。第二に、国民所得概念は国民所得の流過程を、貨幣形態で反映し、素材視点を欠いている。山田はここで国民所得の生産局面、再分配局面、消費局面が国民所得概念でどのように捉えられているかを批判的に考察し、さらに支出国民所得の構成要素である個人消費支出、国内総固定資本形成、在庫投資、政府の財貨サービス購入、輸出と輸入の差額といった項目の内容を点検している。第三に、国民所得概念が国民所得の流通を個別資本的視角、企業会計的視点から反映しているにすぎないことが指摘されている。

「国民所得概念を中心とする経済分析の限界」を論じた個所では、第二次大戦後の資本主義諸国では総括的経済分析の主要な方法のひとつとして、いわゆる国民所得分析、国民所得概念中心の巨視的分析があることを確認したうえで、それらの経済分析が、社会的総資本の運動の把握においてどのような限界をもつか、またいかなる一面性におちいるかが論じられている。その際、考察されているのは次の二つの側面である。すなわち国民所得概念中心の経済分析は、(1) 社会的総資本の過程のいかなる過程を対象とし、これをいかなる視角から把握しているか、(2) 社会的総資本の運動をどのような基本的方法で反映しているか、である。

結論をポイントだけ示すと次のとおりである。国民所得分析は、社会的総資本の流過程を対象とし、これを商品資本循環の視角から把握している。また国民所得分析は、国民経済を一企業と擬制し、社会的総資本の運動を個別資本の運動（企業会計的簿記において総括される）の単なる連続的集計とみなす難点をもつ<sup>35)</sup>。

#### (4) むすび

以上、広田は国民所得概念の基礎にある近代経済学の混乱と迷走、そしてその実際の推計に際して擬制されたサービスの生産が国民所得に組み込まれるプロセスを詳らかにした。山田は国民所得概念を社会的生産物の一部ととらえ、再生産論の観点から当該概念を批判的に吟味した。両者は現行国民所得概念の理論的基礎に批判的である点で共通の基盤にたつが、この概念を資本制生産に固有のものとするか（広田）、素材の視点から超歴史的なものとするか（山田）で、見解を異にする。

広田は山田の国民所得の研究成果の全体を評価しながら、山田による国民所得概念の次のような理解に疑義を呈した<sup>36)</sup>。

広田の整理による山田の見解は、次のようである。国民所得は社会的生産物の一部であり、国民所得を生産する労働が生産的労働である、したがって、国民所得の範囲の問題には、生産的労働の「本源的規定」だけが関係する、国民所得を生産する労働は生産物を生産する労働で

35) 山田、前掲論文、55頁。

36) 広田純「<書評>山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』（評論社、1968年）」『統計学』第19号、1968年。

あり、生産的労働の「歴史的規定」とか「形態規程」とは何の関係もない。広田は国民所得を生産的労働の「本源的規定」とのみかからわせる山田見解に同意しない。「国民所得という範疇は、社会的総生産物という範疇と同様に、資本制生産の支配を前提とした歴史的範疇であって、その意味で国民所得の範囲の問題は生産的労働の『形態規定』と理論的にふいかかわりをもつ」と<sup>37)</sup>。

国民所得論の文脈における消費と区別された生産とは、事実上資本制生産のことである。国民所得を規定するための前提になる社会的生産物という範疇も、それ自体としては資本制生産の下での生産物の全体であり、事実上、社会的総資本の生産物である。生産的労働の「本源的規定」と「形態規定」の関係についても同様で、生産的労働の「形態規定」を資本主義に独自の生産様式とかかわらしめて、理解すべきである。両者は別個に存在する規定ではない。「本源的規定」といってもそれは「形態規定」によって与えられるし、「形態規定」といっても「本源的規定」を廃棄するものではなく、生産物を生産する労働の一規定であることに変わりはない。

筆者は広田のこの指摘に対する山田の見解を知らない。ここで言えることは、国民所得概念を「資本制生産の支配を前提とした歴史的範疇」ととらえる広田の理解が正鵠を射ている、と考えられるということである。本源的規定と歴史的規定とを切り離した山田の見解は二元論的解釈におちいており一見わかりやすいが、歴史的表象としてのこの概念の理解として無理があるのではなからうか。

## 5. 国民経済計算論

### (1) 論点と関連論文

国民経済の動態またその水準ひいては経済循環の態様を測定するには、さまざまな観点からのアプローチが必要である。国民所得統計は主として需要面からそれらを映し出す。それらの供給面、産業構造の動態的变化、金融取引の状態をとらえるには別の統計が必要である。産業連関表、資金循環表はこれらの目的を実現するために開発され、それぞれ独自の沿革をもつ。戦後、国連統計委員会のもとでその体系化が図られた国民経済計算は、国民所得統計、産業連関表、資金循環表に国民貸借対照表、国際収支表を加えて構成され、一国の経済循環を総合的に把握する統計として登場した<sup>38)</sup>。

野村は1990年までの国民経済計算の発展経過について、行き届いた整理を行っている<sup>39)</sup>。野

37) 広田, 前掲稿, 81頁。

38) 倉林義正・作間逸雄『国民経済計算(経済学入門叢書5)』東洋経済新報社, 1980年; 倉林義正

『SNAの成立と発展(一橋大学経済研究叢書39)』岩波書店, 1989年。

39) 野村良樹『国民経済計算論』『統計学』第30号, 1976年。

村によれば、その発展経過は、三段階に区分できる。

第一段階は1940年代 50年代後半、第二段階は1960年代、第三段階は1970年代以降である。野村の段階区分はここで終わっているが、筆者は1980年代を第四段階として新たに付け加え、以下で順に各段階の要約を示す。

第一段階ではアメリカ、ソ連、国連統計局がそれぞれ別個に国民経済計算の方式を提示した。いずれも国民所得（勘定）が核となる体系である。戦前から国民総生産概念の検討を行っていたアメリカでは、NBER（全米経済研究所）国民勘定検討委員会が1958年に、商務省国民所得および生産物勘定の改善案を公表した<sup>40)</sup>。あわせて附属統計表として、産業別生産物価額、相手別商品別国際経常収支、産業部門別貯蓄・投資額、産業別再生産可能財貨ストック、制度的部門別資産・負債および残高変動の枠組みが示された。この案は資本主義諸国での最初の国民経済計算体系の系統的表示である。とはいえ、諸表間の関連に論理的整合性を欠き、個別勘定の目的別集合に留まった。

ソ連では中央統計局が1957年に、国民経済バランス体系を示した<sup>41)</sup>。総合国民バランスとしてのこの統計表体系は、社会的生産物の需給関係を示す物財バランスと、国民所得の分配・再分配関係を表す資金バランスを柱に、中間生産物の部門連関バランス、固定フォンドの期首期末バランスなどを付表とした。資金バランス内部には、金融資産・負債の残高変動の項目が導入された。

さらに国連統計局は1953年に、国民経済計算体系（国民所得勘定を含む）の国際基準を勧告した<sup>42)</sup>。その体系は「国内生産勘定」「国民所得勘定」「国内資本形成勘定」「家計とそれにサービスを提供する民間非営利機関の経常勘定と資本（調整）勘定」「一般政府の経常勘定と資本（調整）勘定」「外国の経常勘定と資本（調整）勘定」の6標準勘定と11補助表からなり、主として生産、投資、消費といったフロー面のマクロ的把握が目的であった。国民所得勘定体系は、セクター別収支勘定、国内資本形成勘定、対外取引勘定のなかに資本調達勘定を設定し、投資資金源を織り込み、セクター別資金過不足状態を示す表としての性格をもつ。

第二段階で注目されるのは、経済量概念規定に精緻化が施されたこと、経済計算体系の形式的整備に努力が傾注され、国連統計局がいわゆるSNA (System of National Accounts) の国際的基準を制定したこと<sup>43)</sup>、社会主義諸国が統一国民経済バランス (MPS: System of

40) NBER, National Accounts Review Committee, *The National Economic Accounts of the United States: Review Appraisal and Recommendations*, 1958.

41) . . . , ( . . . ), 1958.

42) United Nations, *A System of National Accounts and Supporting Tables*, Series F, No. 2, New York, 1953.

43) United Nations, *A System of National Accounts, Studies in Methods*, Series F, No. 2, Rev. 3, New York, 1968.

Material Product Balances) を作成したことである<sup>44)</sup>。前者は1960年代の初頭から R. ストーン (R. Stone) が中心となって検討がなされ、1968年に完成をみた。この体系は68SNA と呼ばれ、従来の国民経済計算体系の全面的統合である。体系には中心に位置する国民所得勘定が産業連関表、資金循環表、国際収支統計、国民貸借対照表と連結し、国民経済の全体的把握が目的とされた<sup>45)</sup>。推計方法には財貨・サービスの生産、輸出入、在庫変動等から2,000以上の品目の総供給量と需要 (消費や投資) を項目別に各流通段階で把握するコモディティ法 (コモ法) が採用された。後者は、社会的総生産物の生産、消費、蓄積バランス (物財バランス)、産業別制度別部門別総生産物、物財中間取引、国民所得表、社会的総生産物と国民所得の生産、分配、再分配および使途バランス (資金バランス)、住民の貨幣収支バランス、労働力需給バランス表、国富表、国民経済の固定ファンドバランスから成り (若干の付表をもつ)、1969年に完成した。

第三段階では、両経済体制で上記のように、国民経済計算体系の国際基準が定められたことにともない、各国はこの原理と枠組みにしたがって、自国の体系の整備にとりかかった。国連は逸早く、国民所得勘定統計年鑑に収録されるべき各国の集計量の記載方法を68SNA あるいは MPS の概念と表示形式に従うべきことを勧告した<sup>46)</sup>。日本ではこれを受けて1970年に政府内に国民経済勘定研究会が設けられ、新設された移行基準に向けて理論研究をスタートさせた。他方で、いくつかの新しい動きが見られた。野村良樹はそれを3点指摘している<sup>47)</sup>。一つ目は国連が主導した新 SNA と MPS との概念の調整と比較可能性の追及である。二つ目はアメリカでの J. F. ケンドリック (J. F. Kendrick)、ラグルズ夫妻 (R. Ruggles and N. Ruggles)、E. デニソン (E. Denison) などによる商務省の勘定体系に対する批判である。またトービン (J. Tobin)・ノードハウス (W. Hordhaus) は経済的福祉測定の見地から、経済福祉指標 (NNW) を作成した。三つ目はソ連での動きで、イサエフ試案の国民経済総合物財・資金バランスの提示である。

1980年以降の第四段階では、93SNA にむけた改訂の動きが顕著であった。改訂案が日程にのぼったのは、1983年に開催された第23会期国連統計委員会である。この改定案は、それ以前に (1975年) にカラカス (ヴェネズエラ) で開催された地域セミナーで68SNA の見直しと問題点の洗い出し、第20会期国連統計委員会 (1979年) での改訂にむけた議論の延長線上でまと

44) United Nations. Statistical Office, *Basic Principles of the System of Balances of the National Economy, Studies in Methods*, Series F, No. 17, New York, 1971.

45) 国民経済計算論プロパーによる基準文献として、脚注 (38) に掲げたものを参照。他に、倉林義正「戦後におけるわが国の国民所得研究」荒憲治郎・伊藤善市・倉林義正・佐藤隆三・宮沢健一編『戦後経済政策論の争点』勁草書房、1980年、参照。

46) United Nations Statistical Commission, *Conceptual Relationships between Revised SNA and MPS*, E/CN.3/397/Rev.1, July 1970.

47) 野村、前掲稿、1976年、263-64頁。

められたものである。以後、国連統計局開催で2度にわたる専門家会議（1980年4月、1982年3月）がもたれ、SNA体系の明確化、関連する他の諸統計システムとの調和を中心とした改訂体系の方針が煮詰められた。とくに1980年の会議では、改訂の羅針盤役を担ったラグルズ・レポートが公にされ、注目を浴びた。改訂に関わる主要論点はこのレポートに含まれ、ここでは93SNAに実現した提案、すなわち実物と金融の二分法による部門分割を退け、勘定体系を制度部門別で一貫させる考え方が表明された。

他方、ソ連では国民経済計算の方向転換が意図された<sup>48)</sup>。すなわち、MPS中心に作成されていた経済計算体系にSNAの導入が志向され、このこととの関係で1988年よりGNP指標が公表されるようになる<sup>49)</sup>。さらにSNA準拠の部門連関バランスの作成、SNAとMPSの両方式の指標を導出することができるシステム（ ）が、イワノフ（ ）、リャブーシキン（ ）によって構築された<sup>50)</sup>。

日本では既述のように（158頁）、戦前、国民所得の推計は散発的に行われ、戦後はアメリカの戦略爆撃調査団の報告が最初のものであったが、1953年に「昭和26年国民所得報告」が経済企画庁経済研究所国民所得部によってまとめられた。その後の国民経済計算体系は、1968年8月に国連が示した上記の68SNAに準拠した詳細な推計結果（年度、暦年、四半期）として継続的に公表された<sup>51)</sup>。

社会統計学分野での当該計算体系の研究としてあげておかなければならないのは中村浩、泉弘志、土居英二、川口清史による次の成果である。中村浩「国民経済計算算定方法の理論的基礎について 国民経済計算と統計集団論の関係に関する一試論」（1977年）<sup>52)</sup>；同「国民経済計算方式（SNAとMPS）の比較・調整について（1）（2）（3）」（1979-81年）<sup>53)</sup>；同「産

48) このあたりの事情については、次の論文を参照。岩崎俊夫「国民経済計算体系の方向転換 MPSとSNAの統合」『経済計算のための統計 バランス論と最適価格論』日本経済評論社、2012年（「ソ連における国民経済計算体系の方向転換：MPSとSNAの統合」『経済学研究』（北海道大学）第41巻第4号、1992年）。

49) 野村良樹「ソ連のGNP指標について」『国民経済雑誌』第162巻第5号、1990年。

50) 。（ ） No.9, 1989.

51) 野村は1987年3月に中華人民共和国の上海財経大学統計学系で日本の国民経済計算の展開に関するレクチャーを行っている。野村良樹「日本における国民経済計算体系の現状と問題点」『現代農学論（柏祐賢著作集完成記念出版）』日本経済評論社、1988年。

52) 中村浩「国民経済計算算定方法の理論的基礎について 国民経済計算と統計集団論の関係に関する一試論」『経済論集』（大東文化大学）第26号、1977年。

53) 中村浩「国民経済計算方式（SNAとMPS）の比較・調整について（1）」『比較社会経済体制論』大東文化大学経済学研究科、1979年；同「国民経済計算方式（SNAとMPS）の比較・調整について（2）」『日本社会経済論』大東文化大学大学院経済学研究科、1980年；中村浩「国民経済計算方式（SNAとMPS）の比較・調整について（3）」（後に「産業分類について（1） ISICとCNEBの研究」と改題）『経済研究』（大東文化大学大学院経済学研究科）第3集、1981年。



業分類について (2) ISIC と CNEB の研究」(1982年)<sup>54)</sup>；泉弘志「アメリカ合衆国における国民勘定の形成」(1973年)<sup>55)</sup>；土居英二「日本における資本形成・資本調達勘定の推計 (1955年-1975年)」(1978年)<sup>56)</sup>；同「再生産と資金循環表」(1979年)<sup>57)</sup>；川口清史「国民経済計算による現代資本主義分析の一試み 経済循環における階級対抗を中心に」(1984年)<sup>58)</sup>。

関連して注目したいのは、国民総生産指標の形成過程を丹念にフォローした野村良樹の論文「アメリカ国民所得推計抄史 (1) (2) (3) (4)」(1980-84年)<sup>59)</sup>である。未完であり、公表されただけでも相当なボリュームになる。資料的価値が高い。野村による次の論文とあわせて社会統計学分野の貴重な財産である。野村良樹「米ソ比較産業分類の詳細」(1970年)<sup>60)</sup>；同「国民経済バランス「資料」の吟味」(1972年)<sup>61)</sup>；同「国民経済計算体系の比較、調整問題 ( ) ( )」(1974年)<sup>62)</sup>；同「ラグルズの修正 GNP 概念について」(1984年)<sup>63)</sup>。

以下、叙述は、中村の論文「国民経済計算方式 (SNA と MPS) の比較・調整について (1) (2)」により、68SNA と MPS の比較と調整可能性に関する解説を掲げ、次いで野村の論文「アメリカ国民所得推計抄史 (1) (2) (3) (4)」により、SNA 以前の国民所得推計の歴史研究の中身を示すという順序で進める。

## (2) SNA と MPS の比較と調整

### i) 両体系の構造

国連は1977年に、SNA と MPS の両体系の概念の比較可能性について報告書 (*Comparisons of the System of National Accounts and the System of Balance of the National Economy : Part one*, 1977) を公にした。中村は「国民経済計算方式 (SNA と MPS) の比較・調整に

54) 中村浩「産業分類について (2) ISIC と CNEB の研究」『経済研究』大東文化大学大学院経済学研究科、第4集、1982年。

55) 泉弘志「アメリカ合衆国における国民勘定の形成」『経済論叢』第112巻第1号、1973年。

56) 土居英二「日本における資本形成・資本調達勘定の推計 (1955年-1975年)」『経営研究』(大阪市立大学) 第29巻第1号、1978年。

57) 土居英二「再生産と資金循環表」『大阪市大論集』第33号、1979年。

58) 川口清史「国民経済計算による現代資本主義分析の一試み 経済循環における階級対抗を中心に」『現代の階級構成と所得分配 (大橋隆憲先生追悼論文集)』有斐閣、1984年。

59) 野村良樹「アメリカ国民所得推計抄史 (1) (2) (3) (4)」『経営研究』第30巻第5・6号合併号、1980年；第31巻第3号、1980年；第32巻第6号、1982年；第35巻第1号、1984年。

60) 野村良樹「米ソ比較産業分類の詳細」『経営研究』第104-106合併号、1970年。(野村良樹『社会主義経済の構造』新評論、1975年、所収)。

61) 野村良樹「国民経済バランス「資料」の吟味」『経済学雑誌』第67巻第5・6合併号、1972年。(野村良樹、前掲書、所収)。

62) 野村良樹「国民経済計算体系の比較、調整問題 ( ) ( )」『経済学雑誌』第70巻第3号、1974年および第71巻第3号、1974年。(野村良樹、前掲書、所収)。

63) 野村良樹「ラグルズの修正 GNP 概念について」『経営研究』第35巻第1号、1984年。

ついて(1)」(1979年)<sup>64)</sup>で、この報告書にそって、両体系の比較調整、主として組み替え・連結の考え方に関する基本的問題点と両方式の類似点・相違点に関わる理論的・統計的諸問題を整理している。

最初に上記文書の概要が紹介されている。その内容は以下のとおりである。「 . 両方式の相互比較のための作業範囲」「 . 両方式のおもな特徴：SNA について/MPS について」「 . SNA と MPS の概念・定義の比較：取引主体の単位 / 居住者と非居住者の区別 / 生産 / 最終消費 / 資本形成 / 損失 / 輸出と輸入 / 付加価値 - 本源的所得」「 . 両方式の相互調整のための要素項目：SNA マトリクスの拡充 / MPS 資金バランスの拡充」「 . 両方式のそれぞれの相対応する諸集計額の関連：国民所得と付加価値 / 国民所得と国内総生産 / 総産出額，中間消費，国民所得」。

中村はまず SNA と MPS の構造を紹介している<sup>65)</sup>。SNA は国民所得勘定，産業連関表，資金循環表，国際収支表，国民貸借対照表の 5 勘定の整合性をもった体系である。全体は $88 \times 88$ の行列で示され，体系を構成する各経済勘定は複式記入の取引形式によって相互に関連付けられる(表 1)。勘定体系はストック勘定とフロー勘定に大別され，いずれも実物と資金の 2 種類の取引形態の記録である。フロー勘定のうち生産・最終消費支出・資本形成の 3 勘定は主として財貨・サービスという「実物」のフローの経路を，また所得・支出勘定と資本調達勘定は主に貨幣所得や資金のフローの経路を記録する。

「生産・最終消費支出・資本形成の 3 勘定」は，次の 2 種類の勘定体系を構成する。すなわち財貨・サービスの供給とその処分または需要および財貨・サービスの生産額とその費用構成の 2 種類である。この 2 種類の勘定体系から国民所得の三面，すなわちその生産・分配(雇う者所得と営業余剰)・支出を接合した産業連関表を導出できる。実物フロー勘定の場合は，生産物のフローを追跡する。その経済主体または取引主体は，経済活動部門別に分類され，その生産主体は主として産業(統計単位は事業所)であるが，政府・家計民間非営利機関などもサービス生産者としてここに含まれる。

貨幣所得や資金のフローを対象とする「所得・支出勘定」では所得受取りと所得支払いとがバランスし，ここで付加価値および最終消費支出をつうじて「生産勘定」に，また貯蓄をつうじて「資金調達勘定」に連結する。「所得・支出勘定」では，取引主体が制度部門別に分類される。制度部門は非金融法人企業，金融機関，一般政府，対家計民間非営利機関および家計からなる。「資本調達勘定」は実物資産蓄積をバランスさせた「実物資産勘定」および金融資産純増と金融負債純増をバランスさせた「金融資産勘定」とにわかれる。制度部門別の金融資産勘定はそのまま資金循環表を示すが，これは実物資産勘定とともに国民貸借対照表に連結する。

64) 中村浩「国民経済計算方式 (SNA と MPS) の比較・調整について (1)」『比較社会経済体制論』大東文化大学経済学研究科，1979年。

65) 中村，前掲論文 (1)，392-96頁。

表1 SNAの取引行列

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
期首資産	金融請求権 1										1,249		165				
	純有形資産 2										661						
生産	商品 3				245	166		6	41			50					
	活動 4			443		44											
消費	消費財または消費目的 5						210					2					
	所得および支出 6			14	241						-19	13					
蓄積	在庫変動 7										6						
	固定資本形成 8										41						
	金融請求権 9										58		18				
	資本調達 10	1,217	693				27			59				-23	44	1,253	764
海外	経常取引 11			51	1	2	12										
	資本取引 12	197	-32							17		1		0	-2	214	-33
再評価	金融請求権 13										-21		-2				
	純有形資産 14										42						
期末資産	金融請求権 15										1,286		181				
	純有形資産 16										731						

[項目名称] 個々の取引カテゴリーが行列内で占める位置をあらわすために、各取引量Tに付した添数字のうち、前のものは行番号を、後のものは列番号を示すこととする。なお定義のなかでカッコに入っている数字は例示取引量である。

- T 1.10 期首の国内金融資産在高 (1,249)
- T 1.12 期首の対外金融資産在高 (165)
- T 2.10 期首の国内純有形資産在高 (661)
- T 3.4 商品の中間投入 (245)
- T 3.5 商品の最終投入 (166)
- T 3.7 商品の在庫変動 (6) = T 7.10
- T 3.8 国内総固定資本形成 (41) = T 8.10
- T 3.11 商品輸出額 (50)
- T 4.3 国内生産者の総産出高 (443)
- T 4.5 政府サービス生産者などの総産出高 (44)。これはそのまま自家使用される。
- T 5.6 消費財・サービス、政府サービスなどの最終消費 (210) = T 3.5 + T 4.5
- T 5.11 非居住者家計の当該国での消費支出 (2)
- T 6.3 商品輸入税 (14)
- T 6.4 総付加価値 (241)
- T 6.10 資本消費のマイナス値 (-19)。このコンヴェンションは第10行と第10列のフローとの等値を保つための必要による。
- T 6.11 海外からの所得受取 (13)
- T 9.10 国内の金融資産純増加 (58)
- T 9.12 海外の金融資産純増加 (18)
- T 10.1 期首の金融負債在高 (1,217)
- T 10.2 期首の正味資産在高 (693) = T 1.10 + T 2.10 - T 10.1
- T 10.6 貯蓄増加 (27)
- T 10.9 国内の金融負債純増加 (59)
- T 10.13 国内金融負債の再評価 (-23)
- T 10.14 国内正味資産の再評価 (44)
- T 10.15 期末の国内負債在高 (1,253)
- T 10.16 期末の国内正味資産在高 (764)
- T 11.3 商品輸入額 (51)
- T 11.4 政府サービス生産者の海外での直接消費 (1)
- T 11.5 居住者家計の海外での消費支出 (2)
- T 11.6 海外への所得支払 (12)
- T 12.1 期首の対外金融負債在高 (197)
- T 12.2 期首の対外正味資産在高 (-32) = T 1.12 - T 12.1
- T 12.9 海外の金融負債純増加 (17)
- T 12.11 海外の債権純増 (1)
- T 12.13 対外金融負債の再評価 (0)
- T 12.14 対外正味資産の再評価 (-2)
- T 12.15 期末の対外金融負債在高 (214)
- T 12.16 期末の対外正味資産在高 (-33)
- T 13.10 国内金融資産再評価 (-21)
- T 13.12 対外金融資産再評価 (-2)
- T 14.10 国内純有形資産再評価 (42)
- T 15.10 期末の国内金融資産在高 (1,286)
- T 15.12 期末の対外金融資産在高 (181)
- T 16.10 期末の国内純有形資産高 (731)

(出所) A System of National Accounts, 1968, Table 1. 6. (倉林義正・作間逸雄『国民経済計算』東洋経済新報社, 1980年, 第3章, 参照)

最後に、以上の各勘定が国民ベースに整理・統合され、国内生産と国民可処分所得とその処分・資本調達・海外の4個の統合勘定が設定される。

次にMPSについて。MPSは4つの部分からなる。(1)社会的総生産物の生産・消費・蓄積のバランス(物財バランス)、(2)社会的総生産物と国民所得の生産・分配・再分配・最終利用のバランス(資金バランス)、(3)労働力資源バランス、(4)国富指標と固定資産バランス。

中村はテーマとの関係で物財バランスと資金バランスをとりあげている。前者では社会的総生産物と国民所得の再生産過程が価格表示の実物の流れで示される。後者では所得や貨幣の流れが記録される。物財バランスの基本表の表頭には、物財供給の源泉とその利用の欄が設けられ、表側には物財生産の各産業部門と、これを生産手段と消費財の2部門に分類した項目が掲げられる。資金バランスには、表頭に(1)社会的総生産物と国民所得の生産および第一次分配、(2)輸出入バランス、(3)国民所得の再分配、(4)社会的総生産物と国民所得の最終利用の4つの項目が掲げられる。表側には(1)物的生産の領域、(2)非物的領域、(3)住民、(4)海外の4つの大項目が掲げられる。表頭の大項目のうち国民所得の再分配に関する項目は最も詳しく分類され、所得再分配の支払いと受け取りとにわけて、それぞれ財政金融制度、サービス、直接的移転などの項目を設けて再分配機構を通ずる所得と貨幣の流れが示される。

文書には、両体系の相互調整の可能性とその範囲に言及がある。相互調整で成果をえるには二つの条件がある<sup>66)</sup>。第一の条件は、勘定、集計額および構成項目のあらかず機能を相互に比較しうる場合で、生産・消費・蓄積のような経済学上の概念ならば、それらの定義の具体的内容に相互調整を加えて組み換えが可能である。第二の条件は勘定、集計額および構成項目のあらかず機能が制度的相違によってあまり影響を受けない場合で、生産・消費・蓄積の要因を使用価値としての生産物の流れの側面のみでみることで、相互の影響を受けないものとして調整できる。以上の二条件をみだし、相互調整と組み替えの対象となりうる勘定、集計額、構成項目はSNAでは「生産・最終消費支出・資本形成」、MPSでは「物財バランス」とその関連諸表、および資金バランスのうちの「社会的総生産物と国民所得の生産および第一次分配・利用」面である。

問題は相互調整によって有意義な結果がえられるかどうかである。中村は種々問題点があるものの、報告書の意図は基本的に前進的であると評価している<sup>67)</sup>。一番問題となるのは両体系における生産物の概念の取り扱い方である。

---

66) 中村, 前掲論文(1), 397-98頁。

67) 中村, 前掲論文(1), 404-5頁。

## ii) 両体系の概念と定義

中村浩「国民経済計算方式 (SNA と MPS) の比較・調整について (2)」<sup>68)</sup> は、SNA と MPS の比較・調整の対象として取り上げられた社会的総生産物の生産・分配・消費の3面について、各集計額、構成項目などの概念と定義を比較することを課題とする。概念とは経済理論によって規定された理論的概念をさし、定義とは具体的、数量的にとらえるように既定された統計概念のことである。

国民経済計算は、国民経済の活動を構成する諸要因すなわち各種の経済領の流通を、この流通に関与する経済主体の取引として扱い、その態様を主要な経済主体別に設けられた勘定に複式記入方式で記録する。68SNA では、実物・金融二分法と呼ばれる二種類の取引主体単位が採用されている。第一は財貨・サービスの流れに関与するもので、生産・消費支出・資本形成勘定に採用されている生産単位、すなわち生産の意思決定を行う単位で、その観察単位または統計単位は事業所または事業所型のものである。第二は資金の流れをとらえる単位で、経常取引では所得支出勘定と資本調達勘定、資本取引では貸借対照勘定に適用される金融単位、すなわち独立して所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う単位である。この場合の観察単位または統計単位は事業所を所有し、管理・運営する上位の機関、すなわち経済活動の場合については企業または企業型である。

取引主体はその性格にしたがって次の諸カテゴリーに分類される。第一の財貨・サービスの流れに関与する取引主体としては、(1) 産業、(2) 政府サービス生産者、(3) 対家計民間非営利サービス生産者、(4) 家計が他の家計へ提供する家事サービス、(5) 消費者としての家計、である。第二は資金の流れに関与する取引主体としては、(1) 非金融法人企業、(2) 金融機関、(3) 一般政府、(4) 対家計民間非営利団体、(5) 家計、の5部門である。これらの取引主体について観察と分類の対象となる単位、すなわち統計単位は金融単位であるから、企業部門では各企業、一般政府では中央政府についてはその全体、州政府についてはそれぞれの州政府全体、対家計民間非営利団体では各団体、家計では世帯となる。

MPS では、どの分野でも全ての企業が統計単位として採用されている。計画経済のもとで企業の大部分は一種類の経済活動を遂行するように組織されている。しかし、一企業が複数の事業所 (SNA の意味での) から成り立っている場合がある。これらの事業所は、通常、それぞれの単独の企業として扱われる。二種類以上の経済活動を遂行している企業は、それぞれ別個の統計単位に分割される。MPS では取引主体のグループは次のように分類される。すなわち、経済活動を行う「経済的に独立した、社会・経済的分業の基本的単位」としては企業、機関、社会的組織、個人的副業経営、住民の私的活動であり、また消費単位としての家計である。以上が両方式の相互調整の観点からみた統計単位の問題である。

---

68) 中村、前掲論文 (2)、1980年。

中村は次に社会的再生産過程の各側面の統計を作成するさいに、統計単位がどのような役割を果たすかという問題を事業所単位と企業単位に分けて考察している。

68SNA では、既述のように、財貨・サービスの流れと資金の流れについてそれぞれ別個の統計単位を設けている。すなわち前者では事業所または事業所型である。後者すなわち金融単位では企業または企業型である。この二分法の採用で68SNA は計測対象が明確になり、一貫した計測手続きをとることができるようになった。しかし、資本主義社会の再生産過程を計測するさい、統計単位をこの二分法で割り切つてよいか、という問題が残る。中村はこの問題を、産業連関表で生産技術的連関をとらえるさいの統計単位の問題として検討しているが、結論として先の二分法が結局、国民所得勘定を一方では産業連関表との、他方では資金循環表との連結を目的にした便法であると指摘している<sup>69)</sup>。

次いで MPS における統計単位の説明がなされ、それによるとここでは産業活動に関しては企業が採用されている。この企業の大部分は一種類の経済活動（産業）だけに従事し、二種類以上の経済活動に従事している場合にもそれぞれ別の統計単位に分割されるので、MPS の統計単位は実質的にすべて68SNA でいう事業所に相当する。

最後に両体系における生産の範囲の問題が検討されている。68SNA 作成の主要目的は、生産された財貨とサービスの総額を測定することである。財貨・サービスは「商品」と「その他のサービス」に分類される。なお商品として販売されない財貨・サービスのうち、その実体が販売されている財貨・サービスと同様のもののいくつかは、擬制計算によって商品として計上される。

以上の「生産の範囲」のうちで、MPS のそれとの比較で問題になるのは、(1)「生産の範囲」のなかに財貨だけでなくサービスが含まれていること、(2) このサービスのうちには、教育、医療などのように直接人間に働きかける人間活動だけでなく、家屋のようなそれ自体経済活動を行わないサービスも含まれること、(3) 商品以外の財貨・サービスに「政府サービス」という税金で賄われるサービスがあること、である。

中村はこれらのうち(2)と(3)に関する問題点を考察している。(2)すなわち「耐久消費財の提供するサービス」に関しては賃貸業を例に、そこで帰属計算が行われていることを指摘している。SNA では家屋の建築すなわち生産に加え、さらにその使用期間にわたって家屋そのものが居住という効用を生産するとみる。したがって家屋はその建築額すなわち生産額とともに、その使用期間にわたって家賃が「生産額」として計上されるので、生産額が二重計算される。家屋が賃貸されずその所有者がみずから使用するさいには、帰属計算が行われる。すなわちこの場合には、家屋の所有者はその居住という効用を自家生産しかつ自家消費するとみて、その金額を市価の家賃で評価して社会的総生産物の額に含める。国民経済計算の枠組みでは、所有者使用住宅という産業が設定され、これが賃貸業とともに不動産業に含まれる。

---

69) 中村、前掲論文(2)、405頁。

(3) の政府サービス生産者について、ここでいう政府サービスは中央および地方の政府機関の提供する行政サービス、すなわちその行政活動をさし、具体的には一般行政、治安、教育、社会福祉、経済行政などである（いわゆる公共財）。SNA では、政府はこれらのサービスの生産者として扱われる。その生産額はその活動に要したコスト（行政活動に要した物件費、人件費、その他からなる）で評価される。政府はこの政府サービスの生産者であり、かつこの生産物の大部分は政府自身によって消費されるとみなされる。中村はこの政府サービスについて、できるだけコストの高い行政活動を行えば国民所得や GNP を増大させるという皮肉な結論にいたることを指摘し、結果的に「高価な政府」の奨励に他ならないと疑問視する<sup>70)</sup>。政府サービスを生産とみなすことがもたらすひとつの問題点である。

最後に中村は、「生産の範囲」の議論が生産物の概念の経済理論的理解と密接に関わるとして、この問題の論点を整理している。とくに MPS における生産物概念の処理の仕方に注目している。MPS では、生産物は原則として財貨だけでありサービスを含まない。しかし、そのサービスの提供が社会的有用性をもたらすものと評価できるのであれば、その結果を生産物の生産に寄与したものとみなし、生産物を生産する労働と評価することになっている。「生産物概念とその問題点については、ただこれを概念として問題にするだけでなく、社会的再生産過程の各側面との関連のうちに検討することによって、その内容はもっと明確になる」というのが中村の見解である<sup>71)</sup>。

### (3) SNA 以前（国民総生産 [GNP] 推計の沿革）

国民経済計算体系の前奏ともいえる国民所得統計推計の背景には、国民総生産（Gross National Product）概念と指標をめぐる議論がある。この概念と指標は1930年前後から40年代にかけて世界恐慌と第二次世界大戦の影響に関する数値を得ることを目的に、イギリスとアメリカの研究者（クズネッツ、クラークなど）による共同作業と相互批判を経て確立された。以後、国民経済への政府の積極的関与が余儀なくされるにしたがい、この指標は政策目標やその効果を測定する役割を担う。ここでとりあげる野村良樹の論文「アメリカ国民所得推計抄史（1）（2）（3）（4）」（1980-84年<sup>72)</sup> は、この指標の形成史を丹念にフォローしたものである。以下では、この内容の理解を容易にするために、4つの時期に分けて記述する。この区分は便宜的なもので、野村の論文番号に対応するものではない。

70) 中村，前掲論文（2），413頁。

71) 中村，前掲論文（2），418頁。

72) 野村良樹「アメリカ国民所得推計抄史（1）（2）（3）（4）」『経営研究』第30巻第5・6号合併号，1980年；第31巻第3号，1980年；第32巻第6号，1982年；第35巻第1号，1984年。

## i) 1920年以前

アメリカの国民所得推計は、ヴァージニア大学の G. タッカー (G. Tucker) による同国経済の実証分析に関する著書『1790年から1840年の人口センサスによって示された50年間の人口と富におけるアメリカの発展』(1855年)<sup>73)</sup>に掲載された推計を嚆矢とする。この推計は1840年の物的生産部門の「年生産物価値」ないし「年所得」を生産物接近法で捉える。その後暫く、この種の推計は停滞したが、1885年に C. B. スパール (C. B. Spahr) 推計が登場した<sup>74)</sup>。スパール推計は物的生産部門だけでなく、サービス部門を含めた全産業部門の所得を、要素支払を集計する方法と生産物接近法との併用によってもとめる。20世紀に入ると、F. ストレートフ (F. H. Steightoff) による国民所得分配状況の分析 (1912年)<sup>75)</sup>、W. キング (W. I. King) による1850-1910年の国富と国民所得の長期時系列の推計 (1915年) が発表された<sup>76)</sup>。後者は、所得の定義が曖昧であるという難点をもちながら、国民所得を生産、分配、支出の三面で推計し、各局面の等価関係が設定されている。以上はいずれも個人研究レベルの推計である。

1920年代で特筆すべきは、厚生に影響を及ぼす数量研究をおこなう目的で民間調査機関・全米経済研究所 (NBER: National Bureau of Economic Research) が創設されたことである。この機関の最初の仕事は1909-19年期の国民所得推計で、中身は国民所得推計に含まれる「マーシャル的關係」すなわち「生産における純生産とそれに応ずる労働・財産の分配」の表裏関係の究明である<sup>77)</sup>。前者は生産国民所得、後者は受取国民所得と呼ばれる。この考え方はその後の国民所得概念として継承された。NBER 推計には支出面からの推計はない。野村によれば、分配面と支出面とを繋ぐ環のうち投資原資の一部となる「会社余剰」が明示されているだけであり、個人消費と個人貯蓄は「個人所得」というカテゴリーに埋没している<sup>78)</sup>。この意味で NBER 推計は上記のキング的到達度から後退しているが、推計作業そのものを容易にした点で進歩をみた。アメリカの国民所得推計の近代化がここに始まり、10年後に商務省が初めて本格的な公式推計の作成に着手した際の理論モデルとなった。

国民所得推計に対する熱意は、1920年代半ばから後半にかけ冷却した。この沈滞期における唯一の例外は、政府が手掛けた最初の国民所得推計 (1926年) [連邦商務委員会 (FTC) の報告書に掲載されたもの] であった。しかし、野村によれば、その内容にみるべきものはない<sup>79)</sup>。

73) G. Tucker, *Progress of the United States in Population and Wealth in Fifty Years, as exhibited by the Decennial Census from 1790 to 1840*, N. Y., 1843 and 1855.

74) C. B. Spahr, *An Essay on the Present Distribution of Wealth in the United States*, N. Y., first ed. 1885, second ed. 1896.

75) F. H. Steightoff, *The Distribution of Incomes in the United States*, N. Y., 1912.

76) W. I. King, *The Wealth and Income of the People of the United States*, N. Y., 1915.

77) 野村, 前掲論文 (1), 57頁。

78) 野村, 前掲論文 (1), 58頁。

79) 野村, 前掲論文 (1), 59頁。



1920年代のアメリカの国民所得推計は、上述のキングの推計法に依拠していた。キング推計で採用された所得概念は、分配国民所得のなかで個人に受け取られる部分、すなわち実現所得を、産業別源泉および分配形態で示したものである。キングの方法論によって推計された実現所得は、個人収入総額でありいわゆる国民所得と異なる。

## ii) 1930年代

1930年代は、深刻な経済危機を背景に国民所得に関する政府推計をもとめる声が高まった。国民所得推計の必要性が日程にあがったのは、この時期にアメリカを筆頭とする資本主義諸国が未曾有の危機、すなわち世界大恐慌と第二次世界大戦に直面し、経済状態の把握が喫緊の課題となったからである。議員 P. M. ラ・フォレット (P. M. La Follette, Jr.) の動議を受けて上院は、商務省長官に対し1929-31年の生産国民所得および分配所得の推計を命じる議決を採択した (1932年6月)。この議決を受けて商務省は NBER に協力をもとめ、本格的な国民所得推計作業を開始した。この時、NBER から商務省に送り込まれたスタッフがクズネッツである。商務省作成の最初の国民所得推計報告書は、短期間でまとめられた。以後30年代を通じて報告書は4回、作成された。野村はこの商務省推計の概要を、(1) 国民所得概念の特徴、(2) 所得の算入範囲と評価に区分して解説している。野村が結論として与えているのは、その推計が国民所得の算入範囲に関する理論的内容と実際の推計技術の点で一定の到達点にあったもののいくつかの難点をもち、それらの主要なものは支出面の推計が行われていないためにいわゆる三面等価関係が示されていないこと (野村自身はこの三面等価性には異論がある、と指摘し、理論と現実の間に齟齬があるので調整が必要なことを指摘している)、また商務省推計 (政府収支の一覧) に政府の経済活動が不十分にしか反映されていないこと、であった<sup>80)</sup>。

野村は関連して、GNP 概念の最初の提唱者が誰であったか、またこの概念が出現した背景について解説している。この概念は長い間、1930年代半ば過ぎに発表されたアメリカ国民所得の長期時系列推計でクズネッツが採用した指標と考えられていた。また C. ワーバートン (C. Warburton) が1919-29年の国民所得推計を支出面で行ったさいに (1934年)<sup>81)</sup>、その総額に付した名称「国民総生産物価値」がこれに相当するという説もある。しかし、野村によればイギリスの C. クラーク (C. Clark) の「総所得」概念が「国民総生産」に類似した概念である、とみている (1932年)<sup>82)</sup>。すなわち、クラークは1930年代以降、消費、投資、物価、費用の分析のために純・総両概念の国民所得推計を延長した業績を公にした。またケインズは戦費負担の源泉と能力を知るために自らの指標 (クラークの総所得概念を修正した「国民産出額」指標

80) 野村、前掲論文 (1)、65-66頁。

81) C. Warburton, "Value of the Gross National Product and its Components, 1919-1923," *Journal of American Statistical Association*, Vol. XXIX, No. 188, Dec. 1934.

82) C. Clark, *The National Income 1924-1931*, London, 1932.

など)を開発した。

iii) 1940年代

アメリカでも事情は同じである。不況回復の可能性を示唆する消費・投資という最終財の購入動向を商務省の公式統計で把握できないことに気づいたワーバートン・クズネッツは支出面からみた国民所得の在り方を構想した。商務省の研究スタッフは1940年頃から本格的にこの作業に取り組み、2年後の42年春に改訂数字を暫定的に発表し、これを契機にGNP指標は国民所得に代わってマクロ指標体系の首座をしめるようになった<sup>83)</sup>。

アメリカの経済政策は1940年半ばを境に、雇用問題を中心とした不況克服策から軍備拡張策に転換した。この動きに対応して、政府は商務省国民所得部がそれまで作成していた国民所得統計の内容を再検討するにいたった。具体的には、準戦時経済のもとでの生産力測定、戦費調達源泉分析などを中心とした緊急課題に適合するマクロ指標として、「市場価格表示による国民総生産」の作成が開始された。国民所得という指標が何を測るべき統計であるかをめぐり、理論的反省が再燃した<sup>84)</sup>。

GNP概念についての構想とその数値表現の試みは、当初、アカデミックな立場から民間学者によって行われたことは、上記に示したとおりである。商務省はそうした動きに無関心な態度を装っていたが、1940年代後半に入ると急変する。GNP指標に対する関心の高揚である。切掛けはケインズ経済学の受容であった。当時、商務省国民所得部部長であったM.ギルバート(M. Gilbert)と商務省エコノミストは、以下のような問題提起と解決策を示した。野村によれば、それは2つの部分に分けて考えることができる。一つはアメリカの戦時生産の分析にあらたなマクロ指標の作成が必要である、という論点である。もう一つは戦費調達の源泉を発見し、それを動員する方策に関わる論点である<sup>85)</sup>。

商務省は1941年に、GNP指標の基本的構成要素である改訂国民所得の時系列(1929-40年)を公表した。旧来の国民所得は労働と個人所有財産に帰属する部分を基本とし(営利企業もしくはその他の経済企業から個人ないし個人の集団に対し、彼らの提供したサービスに見合う支払い所得部分[以下、「支払所得」と表記])、「企業貯蓄」に積極的意味を認めていなかった。これに対し、改訂国民所得は、新たに「法人企業純所得」および「非法人企業所得」の二大分類項目をその内容に取り込んだ。前者は配当と法人企業貯蓄から、後者は農業所得、非農非法人企業主の所得引き出しと非法人企業貯蓄から構成される。その総額に「分配形態別国民所得」と呼称が与えられた<sup>86)</sup>。

83) 野村, 前掲論文(1), 69頁。

84) 野村, 前掲論文(2), 26頁。

85) 野村, 前掲論文(2), 27頁。

86) 野村, 前掲論文(2), 28頁。

国民所得の大分類項目の立て方はこの改訂によって、一步前進した。国民所得の分配対象となるべき生産要素の主体区分が表面化され、企業の負担する諸税（企業税）が国民所得の算定対象となった（純計原則の一部放棄）。このことによって国民所得指標は GNP 指標に包摂され、それに従属するものと位置づけられることになった。

商務省の国民所得概念は、クズネッツの理論的影響（国民所得算定の目的を経済的福祉の指標とみなす）を長く受けていた。しかも、支出国民所得が推計されず、国民所得循環の三面等価関係に関心の眼がむけられなかった<sup>87)</sup>。しかし、戦時色が濃くなるにつれ、軍需品購入を含む政府の経済活動、すなわち「政府の財貨・サービスの購入額」を国民所得統計に反映する必要性が生じ、このことを契機に商務省は1942年春から夏にかけて新たに推計された GNP 指標とその付属統計を公表した。この公表に先立ち、ギルバートは1941年末に開催されたアメリカ統計学会第103回総会で、新 GNP 指標開発に関する報告を行った。この報告で彼は従来の国民所得概念にもとづく推計に種々の制約があること、その利用限界を克服するためには国民所得概念を包摂したグロスな集計概念が必要であることを強調し、「最終生産物」の系列が推計されるべき、と提唱した<sup>88)</sup>。

商務省が採用した新たな GNP 指標には、マクロ経済活動の年周期的経済循環をセクター間の取引内容によって記述する会計学的接近法（当初、不完全な形式であったが、後年の国民所得表示形式として定着した）が採用された。野村は関連する商務省の「暫定推計系列」を整理して得られた三個のバランス表を示し解説している<sup>89)</sup>。三個のバランス表とは、「国民総生産

表2 国民総生産と国民総支出 (1941年例示)

		(10億ドル)	
国民所得	94.7	消費財・消費サービス購入	75.8
企業税総額	17.6	耐久財購入	10.3
減価償却・陳腐化引当	7.0	非耐久財・サービス購入	65.5
その他の企業保留所得	1.6	政府の財貨・サービス購入	24.6
経常費で負担された資本支出	1.8	国防支出	11.2
(控除) 企業在庫品再評価額	3.2	その他購入	13.4
		民間総資本形成	19.1
		建設および設備	14.1
		企業在庫純変動, その他	4.7
		純輸出	0.3
国民総生産 (GNP)	119.5	国民総支出 (GNE)	119.5

(資料) *Survey of Current Business*, May 1942: Tab.1 Relation of Gross National Product to National Income (左欄); Tab.2 Gross National Product by Use of Product (右欄).

(出所) 野村良樹「アメリカ国民所得推計抄史(2)」『経営研究』第31巻第3号, 1980年, 39頁。

87) 野村, 前掲論文(2), 31頁。

88) 野村, 前掲論文(2), 33頁。

89) 野村, 前掲論文(2), 38-41頁。

と国民総支出」「可処分所得とその利用」「国民総支出の資金源泉」である。「国民総生産と国民総支出」は、基本表である(表2)。この表から経済的生産の最終目的に対する資源利用の実態が判明する。とくに当時の戦時生産体制に必要とされた重要な釣り合いを示す数字、例えば軍需支出の対GNP比、軍需支出対民需支出比、民間投資率などを得ることができる。「可処分所得とその利用」には、個人家計の消費水準が示されている(表3)。さらに、可処分所得と消費支出の差であらわされる個人貯蓄の数字が得られる。「国民総支出の資金源泉」は表2の関係を拡大し国民経済全体についての最終生産物の購入資金を源泉別に表示したもので、形式上は「政府収支」とケインズ流の「貯蓄・投資均等」の両バランスが一枚の表で示されている(表4)。これらの三表は国民経済の取引主体(企業、家計、一般政府)の損益バランスなり収支バランスで、もしこれらに「貯蓄・投資バランス」と「海外収支バランス」を補足すれば、後年の「国民所得勘定体系」ができあがる。この体系の内容は米英両国の経済学者により方法論的に精緻化され、経済循環図式として1947年に完成の域に達する。

#### iv) 英米両国によるマクロ指標の開発

大戦期に米英両国は、マクロ指標の開発に積極的に取り組んだ。両国のマクロ指標体系には相違があり、それは些細なものではなかった。R. ストーン(R. Stone)は「イギリス政府白書」のなかで推計された「純所得」概念を基準に、米英両国の国民所得算入範囲の主要相違点を、次式で確認している<sup>90)</sup>。

国民純所得(イギリス政府白書方式) = 国民所得(アメリカ商務省方式) + (法人所得税・超過利潤税 + 経常費により負担された資本支出 + 企業在庫品再評価額 + 個人持家の帰属家賃) - (国債利子 + 社会保障雇主負担分)

ギルバートは、ストーンがこの整理に次の見解を示した。法人所得税、社会保障雇主負担分、企業在庫品再評価額の三項目に関してはイギリスの処理の仕方が正しく、同意する。しかし、個人持家の帰属家賃、経常費により負担された資本支出、国債利子より負担された資本支出に関しては、その算入に不同意を表明した<sup>91)</sup>。

当時、アメリカの国民所得概念は、NBER推計を担当したクズネッツの考え方に従って設計されていた。戦時期に極度に悪化した経済活動のマクロ指標による把握の要請が商務省の国民所得の専門家によってなされたときも、変革の方向は従来の国民所得概念の内容の検討ではなく、それに若干の調整項目を追加することで修正をはかるというものであった。野村は国民所得に関する商務省推計とクズネッツ推計との主要な相違点のうち、帰属家賃と政府貯蓄について注釈を加えている<sup>92)</sup>。

90) 野村, 前掲論文(2), 42頁。

91) 野村, 前掲論文(3), 2頁。

92) 野村, 前掲論文(3), 3-4頁。

表3 可処分所得とその利用 (1941年例示)

		(10億ドル)	
消費財・消費サービス購入	75.8	国民所得	94.7
個人純貯蓄	12.5	+ ) 政府による移転支払	2.4
		- ) 法人純貯蓄	2.6
		- ) 雇用税	2.4
		- ) 個人直接税	3.8
可処分所得の支出	88.3	個人可処分所得	88.3

(資料) *Survey of Current Business*, May 1942: Tab.3 National Income by Use of Funds.  
 (出所) 野村, 前掲論文, 40頁。

表4 国民総支出の資金源泉 (1941年例示)

		(10億ドル)	
GNP	119.5	GNP	119.5
- ) 政府の財貨・サービス購入	24.6	- ) 租税総額	23.8
連邦政府購入	16.4	企業税	17.6
国防支出	11.2	連邦税	10.8
その他の支出	5.2	法人所得税・超過利潤税	6.6
州および地方政府購入	8.2	その他の連邦企業税	4.2
- ) 民間総資本形成	19.1	州および地方税	6.8
建設	5.2	法人所得税	0.3
生産者耐久設備	8.9	その他の州・地方企業税	6.5
財貨・サービス純輸出	0.9	個人直接税	3.8
金・銀純輸出	- 0.6	連邦税	2.1
企業在庫純変動	3.6	州・地方税	1.7
貨幣ストック純変動	1.1	雇用税	2.4
		- ) 総貯蓄額	22.3
		法人総貯蓄	7.2
		法人純貯蓄	2.6
		減価償却・陳腐化引当	4.4
		その他の企業保留所得	1.3
		経常費により負担された資本費用	1.5
		企業在庫品再評価	- 2.6
		非法人総貯蓄	15.1
		個人純貯蓄	12.5
		減価償却・陳腐化引当	2.6
		その他の企業保留所得	0.3
		経常費により負担された資本費用	0.3
		企業在庫品再評価	- 0.6
		+ ) 政府から個人への移転支出	2.4
消費財・消費サービス販売	75.8	個人消費支出	75.8

(資料) *Survey of Current Business*, May 1942: Tab.2 Gross National Product by Use of Product (左欄);  
 Tab.4 Gross National Expenditure by Use of Funds (右欄).  
 (出所) 野村, 前掲論文, 39頁。

帰属家賃は、NBERの最初の国民所得推計の際（1921年）に導入された。この措置はいわゆる非市場性の便益測定の典型で、耐久消費財の所有と使用にともなって発生するサービスがその所有者に擬制収入を与えるという厚生経済学の考え方に立脚する。これに対し商務省推計では、耐久消費財の購入が生活目的であるとして、帰属家賃を認めない立場をとる。他方、政府貯蓄の概念は政府を企業の一変種とみなすクズネツ独自の国民所得観に依る。政府の行為は民間企業に「政府中間サービス」を、住民家計に「政府消費サービス」を提供し、その代償として企業税、個人税を徴収する。この損益バランスの調整項目が政府貯蓄である。また「政府中間サービス」は、営利企業のそれと同様、重複計算を避ける目的で国民所得から除外される。

ところで第二次世界大戦前の一時期、国際連盟で国民所得の国際比較を容易にするための明確な国際基準の設定に関する動議が採択された。その具体化は大戦によって一時中断されたが、米英加政府派遣の国民所得推計の専門家による「国民所得測定のための三国討論会」の開催（1944年9月）で再開された。この討論会の内容は、「三国協定」に集約される。そのフルテキストは公表されていないが、野村はE. デニソンのメモによって、この「三国協定」の中心部分を（1）国民所得統計の目的と方法、（2）勘定体系、（3）勘定系列、（4）特殊項目に関する論争、に絞り紹介している<sup>93</sup>。

まず国民所得統計の目的は、「国民経済のなかにみられる取引を要約された形式で記述し、経済の構造と発展の分析を容易にするようなワンセットの勘定」の設定とされた。そしてこの目的を実現する「基本的方法として、国民経済の取引当事者つまりセクターの間で発生する取引記録を集計した一連のバランス表の作成が勧告された」<sup>94</sup>。重要なことは、戦時経済の分析視角から、政府収支（軍事支出とその資金源泉を中心とする）および家計収支（特に消費水準、担税能力を測るため）の動向が、上記によって定義されたセクター間取引の種類と大きさの変化の関係の観察によって客観的になるという確信が定着したことである。

国民所得統計作成用の勘定体系は、次の6種類からなる。（1）国民総生産および国民所得勘定、（2）個人所得および個人支出勘定、（3）民間産業の統合損益勘定、（4）政府勘定、（5）貯蓄勘定、（6）対外勘定。

三国討論会では上記の勘定体系に含まれる指標のうち、5種類の総括指標（1. 個人への所得支払、2. 税引き前民間所得、3. 国民所得、4. 国民純生産、5. 国民総生産または国民支出）について議論があった。野村はとくに国民所得および国民総生産の概念調整がどのように行われたか、またそれがアメリカの既存概念の変更にいかなる影響を与えたかを検討している。特殊項目に関する論争では、政府サービスの区分の当否、国債利子の性格規定、直接税と間接税の区分法、資本消費の計算方法、非現金所得（帰属家賃、帰属利子、現物給与など）の算入問題が検討された。

93) 野村, 前掲論文(3), 5頁以下。

94) 野村, 前掲論文(3), 6頁。

## v) NIPA (国民所得および国民生産物勘定) の登場

1944年はアメリカの国民所得推計史の「栄光の時期」の初年と記憶される。この年に、先のギルバート・ヤッシの「経済体系鳥瞰図」が提示され、上記の「三国協定」が成立した。3年後の1947年7月には改訂された国民所得統計体系(「国民所得および国民生産物統計」)が商務省機関誌 *Survey of Current Business* の「付録」に一挙に発表された。この体系は10年後に再度改訂され、「国民所得および国民生産物勘定 (National Income and Product Accounts: NIPA)」の名称を得る。

野村によれば、NIPAの形式的特徴は次の2点、(1)個別勘定(バランス表)の作成、(2)個別勘定の接合、である<sup>95)</sup>。まずNIPAは「三国協定」の主旨にしたがって、次の6種類の個別勘定を含む。国民所得と国民生産物勘定、統合企業所得および生産物勘定、統合政府収入および支出勘定、対外勘定、個人所得および支出勘定、総貯蓄および総投資勘定。これらの6種類の勘定間の関係を把握するために、複式記入の方法が採用された。旧NIRA体系では集計量の複式記入の全面的適用ができず、～までの勘定に留まったが、取引一覧表である「セクター取引マトリクス」が作成されている(表5)。の左右両側の総額および構成要素は、この「マトリクス」に含まれる集計量から導出されたものである。後年、改訂された新NIPAの形式はGNP勘定の構成項目を複式記入に取り込むことに成功した。

野村は「まとめ」として、NIPAの基本構想がケインズ経済学による純計循環の総計循環への拡張版として成立したととらえ、これが国民経済のマクロ集計間の秩序だった数量関係の記述になっている点を高く評価している。しかし、細かく見ると、勘定体系の全体はかなり強引に統一され、それは例えばNIPAが採用したセクター区分が概括的な規定の仕方になっている点で象徴的である(セクター内部に含まれる個別単位の質的差異の無視)<sup>96)</sup>。

NIPAはラグズをして「20世紀における経済学の主要業績のひとつ」と評価せしめた<sup>97)</sup>。NIPAは国民経済に現れた年間の経済循環の規模と機構(「取引」および「取引者」の内容)を取引セクターごとの複式記入の方式で記載したバランス表の体系である。

商務省の研究チームが手掛けたNIPA推計のプロジェクトは、1947年7月に1929-46年の暫定推計結果を公表してから4年を経た1951年に「資料集」を刊行し、これをもって一連の作業を完了した(1954年に改訂された)。この資料集には、各種推計量の総額と内的構成の細部に関する時系列および項目ごとの具体的推計方法が記載されている。

NIPAの完成後、その体系全体の有効性に関する論争が展開された。中心テーマは、その表示形式、集計量の経済学的性格、個別指標の推計方法の妥当性などである。この論争は激烈で、なかで際立ったのはクズネッツと商務省の研究者の間に交わされた意見交換である。野村はそ

95) 野村, 前掲論文(3), 11-12頁。

96) 野村, 前掲論文(3), 17-18頁。

97) 野村, 前掲論文(4), 20頁。

表5 アメリカ合衆国セクター取引マトリクス(商務省) 1939年例示

(単位:100万ドル)	1	2	3	4	5	6
統合企業所得・生産物勘定 1		純販売額 63,816	純販売額 5,375	企業資本勘定向け販売額 8,563 企業在庫変動 441	企業の純輸出 1,123	企業総生産 79,318
個人所得・支出勘定 2	賃金・俸給 36,250 非法人企業所得および在庫評価調整 11,282 その他労働所得 431 個人賃貸所得 3,465 配当 3,659 企業移転支払 451 支払純純子 3,284	賃金・俸給 2,150 その他の労働所得 17	賃金・俸給 7,343 その他の労働所得 87 政府移転支払 2,512 支払純純子 1,205		賃金・俸給 2 配当 137 支払純純子 127 合衆国政府からの純購入 - 484	個人所得 71,918
統合政府収支勘定 3	社会保険雇主負担分 1,330 法人利潤税 1,462 間接税・公課 9,365 マイナス補助金マイナス政府企業経常余剰 485	個人税・公課 2,440 社会保険個人負担分 596 社会保険雇主負担分 11	社会保険雇主負担分 199	政府余剰(-)もしくは欠損(+) 1,867	合衆国政府からの純購入 - 64	政府収入 16,721
総貯蓄・総投資勘定 4	法人留保利潤 1,162 資本消費引当 7,914 賃金発生額と受取額差 0 法人在庫評価調整 - 714 統計上の不突合 462	非営利機関減価償却 187 個人貯蓄 2,701			企業海外支店利潤 47	総民間貯蓄 11,759
対外勘定 5				合衆国の対外逆投資 888		純逆投資 888
総額 6	企業総生産費 79,318	個人支出および貯蓄 71,918	政府支出 16,721	総投資 11,759	純経常支払 888	

(出所) 野村良樹「アメリカ国民所得推計抄史(3)」『経営研究』第32巻第6号, 1980年, 13頁。

の内容に照準をあてて、問題点の摘出と考察をおこなっている。興味深い論点であるが、これについての要約は、紙幅の都合上、省略する。

#### (4) むすび

SNA は一国の経済循環の総括的把握を目的とするマクロ統計で、中核にはその前身ともいえる国民所得勘定が存在する。この体系は他にも産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表の諸統計とかかわるが、個々の統計にはそれぞれ W. レオンチェフ, M. コープランド (M. Copeland), S. クズネッツ, などの貢献がある。

SNA は戦後、国連を中心に急速に、しかし段階をふんで発展的構築をみた。本章でとりあげた野村良樹, 中村浩の論文は、その歴史と内容の大筋を論じたものである。本稿は時期的制



約をかけているので、93SNAの検討については対象外である。93SNAにむけた改訂の動きが80年代に、さらに下っては1970年代の中頃に既にスタートしていたことは「(1)論点と関連論文」の個所で触れたとおりである。以下、93SNAと68SNAの相違にふれて「むすび」としたい。

両者の主要な相違点は、次の諸点である。第一に、勘定体系の基本構造の相違がある。93SNAで体系の中心にすえられた完全勘定系列は68SNAよりも一貫性をもって統合された。生産、分配、資本調達、この措置により統一された部門分類のもとに体系的に把握できるようになった。第二に、投入・産出体系、産業連関表の位置づけの相違である。すなわちこの統計表は、68SNAではその中核にあり、体系の中心をなす生産勘定を支援するものであったが、生産勘定の部門分類を制度部門別に改めた93SNAでは、その位置づけは相対的に低められた。第三に、93SNAでは生産境界が細部で変更された。自己勘定生産による財の生産は従来、その材料が第一次生産物の場合に限って生産領域に含められたが、93SNAではこの制限ははずされた。第四に、資本概念が変更された。93SNAは固定資本形成の範囲が拡大され、(1)鉱物探査、(2)コンピュータ・ソフトウェア、(3)文学・芸術作品などの制作、(4)民間に転用可能な軍用耐久消費財をそこに新たに含めることで合意をみた。第五に、93SNAにおける環境・経済統合勘定の設定である。これはSNAに初めて導入されたサテライト勘定の一つである。

## 6. 社会福祉指標論

### (1) 論点と関連論文

1970年に前後して「高度成長」に終焉がつけられると、国民福祉の観点から経済成長優先の政策の見直しが始まる。早川和夫『住宅貧乏物語』(1979年)<sup>98)</sup>、暉峻淑子『豊かさとは何か』(1989年)<sup>99)</sup>が盛んに読まれた時期である。政府サイドでも、経済発展の方向は、今から振り返ればキャンペーンとしてであったが、成長から福祉へ、後者の量的整備から質的拡充へ、政策の中身では経済的側面よりも社会福祉的側面に目が向けられる。この動きに平仄をあわせるかのように、従来の国民経済計算体系の反省と改善が日程にのぼった。この流れは二方向に分岐する。一つは福祉指標開発の方向であり、もう一つは社会現象を視野に入れた統計体系の整備、拡充である。前者はMEW (Measures of Economic Welfare: 経済福祉指標)、NNW (Net National Welfare: 純国民福祉)のような福祉測定の指標に、後者はSSDS (System of Social and Demographic Statistics 社会人口統計体系)に代表される。

これらのうちW. ノードハウス、J. トービンによって提唱されたMEWは、福祉の指標を

98) 早川和夫『住宅貧乏物語』岩波書店、1979年。

99) 暉峻淑子『豊かさとは何か』岩波書店、1989年。

消費の面から構成することを目的に、次の諸点に留意して作成された指標である<sup>100)</sup>。

- a) 維持費、防犯のための支出などのやむを得ざる支出項目は、控除する。
- b) そのサービスが将来におよぶものを投資と考え、住宅資本、公的資本、消費者資本からの便益のフローを算入する。
- c) 余暇時間を賃金率で評価する。
- d) 家事労働など市場外活動を評価する。
- e) 経済成長や都市化などの進展にともなう不快（環境や公共的自然資源の浪費、過密・騒音・長い勤務時間・趣味の悪い建物や広告など）を補正する。

上記の NNW は MEW の構想を受け、経済審議会（NNW 開発委員会 [座長：篠原三代平]）によって1971年5月にとりまとめられた。年々の消費をフローとして計測する NNW は国民所得概念に立脚しながら、これによって評価されないプラスおよびマイナスの要素を貨幣額で計測し、これらを加除することで福祉の国民所得とでもいうべき指標の構築を意図した。その構成は次の（1）から（9）である<sup>101)</sup>。


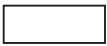



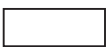

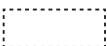

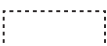
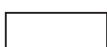
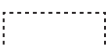
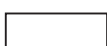
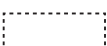
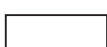
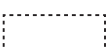

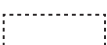
（1）NNW 政府消費 / （2）NNW 個人消費 / （3）政府資本財サービス / （4）個人耐久消費財サービス / （5）余暇時間 / （6）市場外活動 / （7）環境維持経費 / （8）環境汚染 / （9）都市化にともなう損失

（1）から（3）は国民所得に対応する。とはいえ、「NNW 政府消費」では、国民所得に含まれる司法・警察費、一般行政費などが控除される。「NNW 個人消費」では、国民所得に含まれる耐久消費財購入費、通勤費、個人的事業経費が控除される。「政府資本財サービス」では、社会資本のうち、生活関連のもの（教育施設、環境衛生施設、医療・福祉、都市公園など）が計上される（図1）。

以上の方向に対して、SSDS (System of Social and Demographic Statistics : 社会人口体系) は、生活の状態と変化を各側面（自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、医療、健康、労働、家計、居住環境、社会保障、社会教育・文化・スポーツ、安全、生活時間など）の数量的記述を目的としたシステムである。システム全体または各システムに分類体系が示され、またサブシステム間およびその内側の関連付けが与えられ、そこに比較可能な包括的、相互連関的な基礎データと社会指標が充填される。この社会人口統計体系の系譜に、経済企画庁の「国民生活指標」（1974年からスタート）、そして「社会生活統計指標」（1977年から

100) 国民生活審議会調査部会編『社会指標 よりよい暮らしへの物さし』1974年、7頁。

101) 経済審議会・NNW 開発委員会編『新しい福祉指標 NNW』1973年、7頁。

項目	NNW	NDP	備考	
① NNW 政府消費(政府の財貨サービス経常購入)			司法・警察費、一般行政費等を控除	
② NNW 個人消費(個人消費支出)				耐久消費財購入費、通勤費、個人的事業経費を控除
③ 政府資本財サービス(生活関連社会資本)				NPD 欄は国内総資本形成(純投資のみ)
④ 個人耐久消費財サービス			個人消費から耐久消費財を除いたことと対応	
⑤ 余暇時間				
⑥ 市場外活動(主婦の家事労働)				
⑦ 環境維持経費				
⑧ 環境汚染				
⑨ 都市化に伴う損失			除外する考え方が ある(後述)	

(出所) 経済審議会：NNW 開発委員会編『新しい福祉指標 NNW』大蔵省印刷局，1972年，6頁。

図1 NNWの構成(国民所得との対比)

スタート)がある。

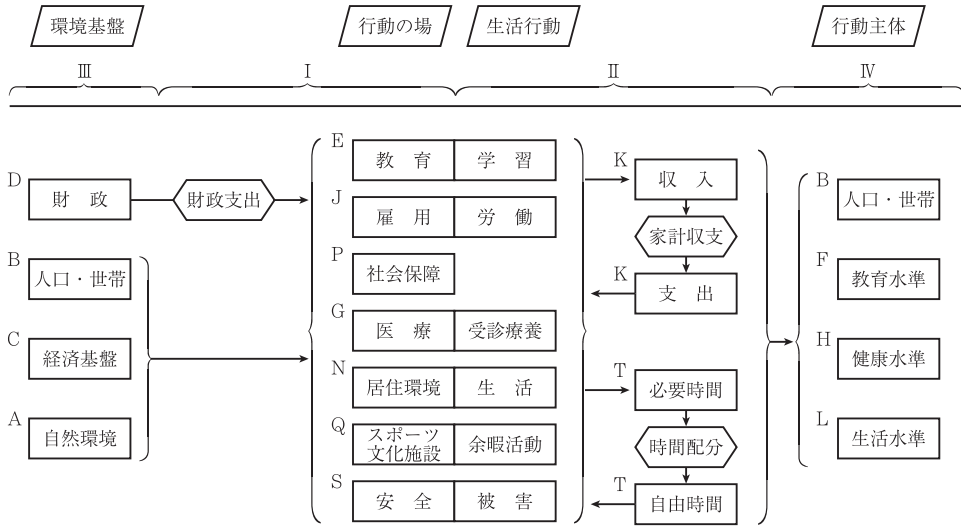
後に「暮らしの改革指標」に継承された「国民生活指標」は、生活領域別指標、主観的意識指標、関心領域別指標の3部門から構成され、生活領域別指標には時系列指標と国際比較表とが、関心領域別指標には生活領域別と関心領域別との区分をもつ(表6)。関心領域は「国際化と生活」「情報化と生活」「高齢化と生活」「都市化と生活」「国民生活と格差」「家庭・社会の病理」の6領域に細分されている。くわえて「国民生活指標」は、指標の総合化を指向している。「国民生活指標」は従前の「社会指標」を継承し1990年まで作成され、その後「新国民生活指標」(1992-1999)、そして上記で指摘したように、「暮らしの改革指標」(2002-2005)に継承される。

「社会生活統計指標」は、「社会生活統計指標」「基礎データ」「基礎データの説明」を内容とし、付録として「社会人口統計体系の概要について」「指標体系の分野区分、大分類、小分類、及び個別指導」を収録する。「社会生活統計指標」には47都道府県の入手可能な最新の個別指標値の掲載がある。その体系の概略を示すと、図2のようである(1980年版)。分野設定は、「行動主体」(人口・世帯)、「環境基盤」の3分野(「自然環境」「経済基盤」「財政」)、「時間使途」(「生活時間の配分」)以外で、「国民生活指標」とオーバーラップする(1988年版)。指標の網羅性に特徴があり、「国民生活指標」の大部分の個別指標(意識調査を除く)が収録され、採用指標数は「国民生活指標」の数倍に及ぶ。「社会生活統計指標」は、指標の総合化を意図せず実体記述本位である。「基礎データ」には各個別指標の算出に利用された原統計

表 6 NSI の構成表

生活領域別指標		主観的意識指標	関心領域別指標				
国際比較指標	時系列指標		1 国際化と生活	2 情報化と生活	3 高齢化と生活	4 都市化と生活	5 国民生活と格差
<ul style="list-style-type: none"> <li>平均寿命</li> <li>乳児死亡率</li> <li>自殺率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均寿命</li> <li>身重・体重</li> <li>有病率</li> <li>医師、看護婦数</li> <li>自殺率</li> </ul>	1 健康	<ul style="list-style-type: none"> <li>大麻等の密輸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者人口比率</li> <li>高齢者有病率</li> <li>老人医療費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市化と生活</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民生活と格差</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭・社会の病理</li> <li>子供の成人病</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道普及率</li> <li>強盗犯率</li> <li>強盗被害率</li> <li>交通事故死亡率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林面積比率</li> <li>下水道普及率</li> <li>公害苦情件数</li> <li>火災・事故による死亡率</li> <li>犯罪率</li> <li>検挙率</li> </ul>	2 環境と安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の電算処理化</li> <li>CD 犯罪</li> <li>コンピュータ犯罪</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の焼死者</li> <li>三大都市圏の緑</li> <li>都市公園</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>麻薬・覚せい剤事犯</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1人当たり国民所得</li> <li>消費者物価上昇率</li> <li>公的負担率</li> <li>社会保障給付費</li> <li>家計貯蓄率</li> <li>1人当たり個人金融資産残高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実収入</li> <li>社会保険移転</li> <li>消費者物価</li> <li>公的負担率</li> <li>貯蓄、負債残高</li> </ul>	3 経済的安定		<ul style="list-style-type: none"> <li>年金給付水準</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>所得の地域間格差</li> <li>税負担の公平</li> <li>賃金の企業規模間格差</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済的理由による自殺</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>平均世帯人員</li> <li>離婚率</li> <li>高齢単身世帯</li> <li>1戸当たり平均部屋数</li> <li>新設住宅1戸当たり床面積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族構成</li> <li>出生率</li> <li>女性のパートタイム労働</li> <li>在宅時間</li> <li>外食の状況</li> <li>住宅規模</li> <li>住宅間接費</li> </ul>	4 家庭生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際結婚</li> <li>消費財輸入</li> <li>食用農産物の海外依存度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独居老人</li> <li>特別養護老人ホーム数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こみ排出量</li> <li>三大都市圏の住宅地価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の地域間格差</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子世帯、父子世帯</li> <li>高齢者、子供の自殺</li> <li>少年犯罪</li> <li>家出人</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力率</li> <li>失業率</li> <li>年間総労働時間</li> <li>年次有給休暇取得日数</li> <li>労働損失日数</li> <li>労働死亡災害率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力率</li> <li>失業率</li> <li>就業状況</li> <li>労働時間</li> <li>週休2日制</li> <li>労働災害</li> <li>労働争議</li> </ul>	5 勤労生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外長期滞在邦人</li> <li>国際電話</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者就業率</li> <li>失業率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市化の状況</li> <li>通勤時間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業機会の男女間格差</li> <li>就業機会の世代間格差</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>単身赴任</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>就学前教育</li> <li>高等学校への進学率</li> <li>大学等への進学率</li> <li>学部学生に対する大学院学生比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学前教育</li> <li>高等学校、大学への進学率</li> <li>大学院</li> <li>教育関係費</li> <li>学級編制</li> <li>学習時間</li> <li>自宅外通学</li> </ul>	6 学校生活			<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の供給量と消費量</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>校内暴力、高校中退</li> <li>小・中学校の長期欠席</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会活動</li> <li>地域活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交際時間</li> <li>家計の交際費</li> <li>消防団員数</li> <li>老人クラブ加入率</li> <li>婦人団体加入率</li> <li>消費者団体会員数</li> </ul>	7 地域・社会活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>在日外国人、訪日外国人</li> <li>CATV</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人家庭奉仕員数</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>大学生をもち家庭の所得格差</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>新聞発行部数</li> <li>書籍発行部数</li> <li>図書館数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自由時間</li> <li>図書館</li> <li>新刊書籍発行部数</li> <li>大学通信教育学生数</li> <li>月脚本出</li> </ul>	8 学習・文化活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>出国日本人数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人福祉センター数</li> </ul>			

(注)「情報化と生活」の「データ通信、ファクシミリ」は、60年よりデータがとれなくなったため削除した。  
 (出所) 経済企画庁国民生活局編『国民生活指標 62年版 NSI 試算』大蔵省印刷局、1987年、4-5頁。



(出所) 総理府統計局『社会生活統計指標 昭和55年』日本統計協会, 1980年, 482頁。

図2 社会生活統計指標の体系

値と調査時期が、「基礎データの説明」には資料源、基礎データの概念、利用上の注意点などが詳細に記述されている。

社会福祉指標の理論と統計的成果に関する議論は、相対的に歴史が浅い。このため社会統計学におけるその評価に関する議論はそれほど多くはない。それでも、宍戸邦彦「生活状態の統計指標」(1976年)は当該分野の諸論点について行き届いた整理をおこなっている<sup>102)</sup>。宍戸の評価を示すと、NNWは市場価格表示の国民所得をベースとし、福祉の部分的現象面しかとらえていない、ということになる。余暇や家事労働あるいはそれを補う耐久消費財の増加といった要素が組み込まれていても、それはそのまま福祉の向上を反映しない<sup>103)</sup>。市場機構尺度に依存して単一の集計フロー量に福祉のもつ多様性が解消されるならば、さまざまな生活資材の持つ欲望充足上の異質性が結果的に無視され、物さえあれば生活がよくなるという物質主義の観点が先行しかねない<sup>104)</sup>。

他方、社会指標に関して国連の『社会統計要覧』をみるかぎり、そこに示されたりストの内容も統計表示方法も吟味が不十分で、使われている生活水準、生活標準、生活基準の概念の相違は明確でない<sup>105)</sup>、社会指標の基本的問題点は作成の全過程にわたって理論的基礎をもたないことである<sup>106)</sup>。宍戸の結論は、次のようである。質的差異をもつ諸項目を共通単位に換算して

102) 宍戸邦彦「生活状態の統計指標」『統計学』第30号, 1976年。

103) 宍戸, 前掲稿, 237頁。

104) 宍戸, 前掲稿, 237-38頁。

105) 宍戸, 前掲稿, 238頁。

106) 宍戸, 前掲稿, 239頁。

一つの巨視的量に集約し、単一の指標に総合化するのは無理である。そうではなく、多元的福祉指標を体系的に編成し、国民の生活諸側面の規定要因、構成要素、政策手段の間の相互連関を明らかにし、目的に応じた副次的体系を編成するならば、与えられた歴史的環境諸条件のもとでの生活状態を特徴づけ、そこから政策目標設定の実践的基準を得ることができる<sup>107)</sup>。

山田茂は「わが国の社会指標体系の課題 わが国における社会指標作成の問題点」(1990年)<sup>108)</sup>で、これらの作成状況をサーヴェイし、代表的な作成例を検討し、今後を展望している。問題点として山田が指摘したのは「国民生活指標」の主観的意識指標と 関心領域別指標で(191頁参照)、作成主体の関心が領域設定と指標選択に色濃く反映していること<sup>109)</sup>、「国民生活指標」では指数の総合化志向が根強いこと、しかし総合化指数作成の意味が曖昧であること、くわえて総合化指数のもとになる各個別指標が対象分野全体の水準を適切に代表しているかが十分説明されていないこと、である。山田は、「意義のはっきりしない総合指数をあえて算出するのは国民へのPRでの利用がこの指標の主目的に想定されているためだろうか」と疑問を投げかけている<sup>110)</sup>。他方、「社会生活統計指標」に対して山田は、それが都道府県値そのものを個別に利用する場合を含め、利用側の多様な利用方法に対応することをねらって作成されているので、難点があるが作成主体とは異なる立場からの利用の余地は、「社会生活統計指標」の方が「国民生活指標」より大きい、と評価している。「社会生活統計指標」は、かなりの修正をくわえつつ同じ原則と構成で、継続して作成されている。

山田は社会指標の方向性に関する展望は、悲観的である。それと言うのも、社会指標はその性格から、社会のあらゆる分野を網羅的に対象とすることが望ましいにもかかわらず、欠落している部分を埋める業務統計の存在は薄弱であり、そのために新規調査を組むことはコスト面から考えると困難であるからである。既存統計を利用するとしても、総合加工統計としての内容的な斉一性を確保する制度的基盤を欠いている。民間統計利用の可能性もありうるが、そこにも異なった目的で作成された統計と整合性を図ることには不可能である<sup>111)</sup>。社会指標が体系的な指導理論にもとづいて作成されないことも重大な問題である<sup>112)</sup>。

## (2) 「豊かさ」概念と福祉指標の問題点

日本経済の高度成長期は結果的に、GNP至上主義を旗幟に掲げた10年間であった。その悪弊は労働者生活に蔓延する貧困化、環境破壊をもたらした公害の垂れ流しであった。「豊かさ」

107) 宍戸，前掲稿，240頁。

108) 山田茂「わが国の社会指標体系の課題 わが国における社会指標作成の問題点」大屋祐雪編『現代統計学の諸問題』産業統計研究社，1990年。

109) 山田，前掲論文，143頁。

110) 山田，前掲論文，147頁。

111) 山田，前掲論文，147頁。

112) 山田，前掲論文，155頁。

がしきりに喧伝されたが、現代的貧困化が広がった。GNPが「豊かさ」を測る指標であるとする見方が幻想であることが次第に明らかになり、「くたばれGNP」が時代を反映したキャッチフレーズとなる。

i) GNP批判と「豊かさ」指標

NNWなどの福祉指標は、上記のような状況を背景に登場した。『国民生活白書』(昭和53年度版)は、この指標を「生活の質」の水準の表現としてとりあげている。

福島利夫は論文「『豊かさ』と福祉指標」(1979年)<sup>113)</sup>の課題を福祉指標の考察としている。まずこの指標が登場してきた背景としてのGNP批判の意義が確認され、次に福祉指標の基礎として富と貧困の概念が再検討され、最後に生活水準と福祉指標の問題点が考察されている。

福祉指標登場の背景にあるのは、GNP批判である。GNPははたして、国民の生活水準を反映する指標たりうるのだろうか。あるいは、経済成長と国民の生活実感のズレは何を意味したのだろうか。福島はこの問いに対し、以下の回答を用意している<sup>114)</sup>。

第一に生活水準とは何かが問題になる。個人消費の源泉はGNPではなく、可処分所得である。GNPは消費水準を直接表示する指標ではない。第二に「一人当たりGNP」という用語がしばしば使われるが、それは空虚な平均値(計算上の平均)にすぎない。計算上の平均よりも、メジアンやモードをとるほうがよい。第三に生活水準をみるにはフローの概念だけではなく、ストックの分析(国富統計)も行わなければならない。第四にGNPは物財とサービスの提供全般が国民所得を生み出すかのようにうけとられかねない指標であり、生活水準や福祉水準と直接関係のないもの(社用族の交際費の支出、公害防止産業の活動など)が混入している。第五にGNPの指標に対する批判だけではなく、その背後にある経済政策(さらには高度成長政策を推進した資本主義経済体制そのもの)を批判することが重要である。

福島は福祉指標の探求の前提となる「豊かさ」の概念そのものに、疑問を呈している<sup>115)</sup>。資本主義社会において、富の増大は「貧困」の克服につながるだろうか。そうではない。この社会は階級社会であり、一方での富の蓄積は、他方での貧困によりなりたっている。福島はここで資本主義社会の人口法則、すなわち資本の蓄積に必然的ともなう貧困の蓄積、すなわち両者の敵対的性格に言及している。

福島は次に、労働力の再生産の条件の考察を行っている<sup>116)</sup>。ここで重要なのは、労働者の個人的消費だけでなく、共同消費と自然環境に目をむけることである。前者を問題とするのが古典的貧困(根源的貧困)であり、後者を充足しえないのが現代的貧困である。宮本憲一は、都

113) 福島利夫「『豊かさ』と福祉指標」『大阪経済法科大学・経済学論集』第4巻第1号、1979年。

114) 福島、前掲論文、96-97頁。

115) 福島、前掲論文、98-99頁。

116) 福島、前掲論文、100-101頁。

市問題や公害問題などの現代的貧困を考察するに際し、社会的損失論を提起している<sup>117)</sup>。労働力の再生産条件の確保には、この現代的貧困の諸相を解明し、その克服のための運動に結びつける必要がある。

「豊かさ」指標に対する疑問は、「物質主義」への批判としても現れる。真の富は労働と享受の統一による人間の発展である。逆に、貧困とは真の人間の富の発展の源泉が損なわれることである。さらに根源的にこの問題を究明すると、「私的所有」の問題につきあたる。「私的所有」が至上目的となることによって、肉体的、精神的諸能力の発達という人間本性が忘れられる。福島は「豊かさ」の問題を、以上のように「人間の発達」という問題と結びつけて検討している。

## ii) 福祉指標の問題点

さて、テーマである福祉指標についてである。福島はNNWの中身を掲げている。NNWは次の9項目で構成されている。(1) NNW 政府消費 (政府の財貨サービス経常購入)、(2) NNW 個人消費 (個人消費支出)、(3) 政府資本財サービス、(4) 個人耐久財サービス、(5) 余暇時間、(6) 市場外活動 (主婦の家事労働)、(7) 環境維持経費、(8) 環境汚染、(9) 都市化にともなう損失。

(3) ~ (9) は擬制的評価項目であり、そのうち(7) ~ (9) はマイナス項目である。問題点は、擬制的評価項目が貨幣換算可能なか否かである。結論だけ示せば、それは実質的に不可能であり、形式的に計算しえたとしてもそれは仮の数値にすぎない。次に、プラス項目とマイナス項目の合算によって相殺され、マイナス項目無くなったとしてもそのことをもって福祉の向上と判断することはできない。マイナス項目は、本来それ自体がゼロになるような政策を講じなければならない<sup>118)</sup>。その他、「環境維持経費」「都市化にともなう損失 (通勤事情の悪化による損失、交通事故による損失)」などの個別の項目にそれぞれ難点がある。最大の問題は「いのちの値段」の査定とその方法である。「いのちの値段」は損害賠償の評価額という考え方が採用され、具体的には昭和45年の死亡者の死亡平均年齢 (38歳) における財産価値に死亡者数を乗じて人的損耗が査定され、傷害者に関しては45年度における自賠責傷害保険の1件あたりの支払金額に傷害者数を乗じて人的損耗が計算されている<sup>119)</sup>。極めて便宜的な計算である。

最後に福祉指標の総合化に関して、NNW 推進者は単一の指標を掲げる意図をもっていたが、もともと質の異なるものを足し算によって単一化することはできない。必要ならば、まず可能

117) 宮本憲一「現代資本主義と貧困問題」宮崎義一・玉井龍象・西川潤・宮本憲一『現代資本主義論 (経済学全集30)』筑摩書房、1977年。

118) 福島、前掲論文、106頁。

119) 福島、前掲論文、106 107頁。



な限り細分化された指標を羅列し、その中から社会的関連において必要なものを取りあげて考察するべきである<sup>120)</sup>。

### (3) 理論的背景

1960年代から70年代初めにかけ、GNPが「経済福祉」の尺度として不適切であるとの批判が澎湃としておこり、代わってNNWが注目を集めたことは、これまでにみてきたとおりである。NNWはトービン、ノードハウスによるMEWの枠組みを踏襲している。後者を基礎づけている理論的基礎は、あまり知られていない。光藤昇が「『経済福祉』指標の理論的背景とその問題点」(1977年)<sup>121)</sup>で課題としたのは、NBERの副所長T. ジャスター (T. Jaster)の新しい勘定体系提案の検討をとおして、MEWの理論的基礎を明らかにし、その問題点を浮き彫りにすることである。

#### i) T. ジャスターの勘定体系

光藤の紹介にしたがって、ジャスターの新しい勘定体系の提案を示すと、主なものは次のとおりである。(この提案は、プリンストン大学での「経済的社会的行為測定に関する討論会」[1971年11月4-5日]報告による)。

- (1) 家計と政府を生産単位とし、それを含む部門分類。
- (2) 有形消費者資本(耐久消費財)、有形政府資本、無形企業資本(研究開発の成果などのストック)、そして人間資本(教育の成果のストック)のいくつかの分野を含むような資本勘定の作成。
- (3) 企業によって提供された直接的消費便益(1. 快適な労働条件[娯楽施設、医療相談所、助成された食事施設、諸手当]、2. テレビ視聴者への情報・娯楽所得)の計上。
- (4) 費用が簡単に測定できるか、または現在測定されている物的環境資産(きれいな水、空気、温暖な気候)・社会政治的環境資産(自由・公正、安全など)維持費の計上。
- (5) 家計により非市場活動に配分された時間の主要な諸概念の導入。
- (6) 投入費用を産出尺度に変えること(教育、保健、治安、消防、裁判所における司法、防衛産業、多くの建設物において産出の尺度として投入の費用を用いることを改めること)。
- (7) 明確な費用の差異としてあらわれない質の変化測定のための現行産出尺度の改良(快楽価格指数など)。
- (8) 学校教育費のみならず教育における放棄所得、家庭での学習・訓練、労働市場におけ

---

120) 福島、前掲論文、108頁。

121) 光藤昇「『経済福祉』指標の理論的背景とその問題点」『統計学』第32号、1977年。

る学習・訓練を含む完全な人的資本勘定の計上。

(9) 消費者に対する直接的環境便益の測定。

ジャスター自身は上記の提案が、I. フィッシャー (I. Fisher) の経済理論の枠組みを踏襲していること、人間資本分析、G.S. ベッカーなどによる家庭の経済分析、PPBS、快樂価格指数などサービスの産出計測手法に依拠している、と述べている。

## ii) I. フィッシャーの経済学

光藤はそこで、I. フィッシャーの名著 *The Nature of Capital and Income* (1966)<sup>122)</sup> に基づいて、その理論的枠組みを紹介している。フィッシャー理論は、「所得はすべて富から生じる」という命題から出発する。「富」のストックは「資本」である。「資本」はさまざまな「利子所得」を生み出す。この「利子所得」は貨幣形態以外の便益フローの形をとる。ここでは「労働者に対する関係としての資本、ならびに価値としての資本」が捨棄されている。人間・土地も資本と同一視され、労賃と地代の差異が不問に付されまた生産と消費との混同がみられる<sup>123)</sup>。

また貨幣所得以外のサービスが主要な「所得」とされている。生産・分配・消費の経済循環の局面は便益フローの貨幣評価にとって問題とされるだけで、生産過程と消費過程の区別がないサービスの経済学である<sup>124)</sup>。

これらのサービスは、機会費用を用いて数量化されている。何を機会費用とみなすかについては多様な可能性がもとめられるが、結果的に恣意的な推計に陥りやすい。

ジャスター提案はこうしたフィッシャー理論を継承しつつ、いくつかの新しい契機を組み込んでいる。それらは「富」=「資本」のなかに無形なもの、知的サービスのストックと物理的環境資本ストックを付け加えたこと、時間資源からサービスの概念を解釈したことである。これら以外は、基本的にフィッシャー理論による。

光藤は最後にジャスター提案に批判的コメントを与えている。ジャスター提案は、戦後の経済過程の変化を念頭に入れ、国民勘定体系を経済成長分析(経済福祉と呼ばれるサービス、すなわち便益フローの集計量によって測られる成長の分析)に役立つように改善することを意図した。この点を確認したうえで、光藤は、ジャスター提案に対し3つの観点から、すなわち(a)サービスの質的变化を貨幣評価する試みのもつ問題点、(b)時間の貨幣評価の問題点、(c)環境資産からの便益フローのもつ問題点を、指摘している。

(a) サービスの質的变化を貨幣評価する試みのもつ問題点に関して。教育などのサービスが従来、投入面から測定されているのはサービス価格がもつ高度に発達した社会的分業関係の

122) Irving Fisher, *The Nature of Capital and Income*, the Macmillan Company, 1966.

123) 光藤, 前掲論文, 45頁。

124) 光藤, 前掲論文, 45頁。

反映とみるべきで、貨幣評価がその側面から切り離され、サービスの質と量のみで決定されるかのように考えることは正しくない<sup>125)</sup>。

(b) 時間の貨幣評価の問題点に関して。価格は社会的分業内の相互の関係によって規定されるので、通常、社会的分業の圏外の労働によってもたらされた財貨・サービスは価格をもちえない。しかし、社会的分業の圏内に同種の労働が存在する場合、擬制的に貨幣評価することはありうるが、ジャスターにあっては非市場活動の擬制的評価ではなく、非市場活動に配分された時間もたらす便益フローが考えられている(ベッカー理論の適用)。しかし、光藤によれば、社会的分業の圏外にある労働の成果とはいえない余暇時間にも貨幣評価を与えていることについては疑問である<sup>126)</sup>。

(c) 環境資産からの便益フローのもつ問題点に関して。環境破壊防止支出を環境維持費として国民総支出から控除して「経済福祉」の枠組みをつくるべきとするジャスターの提案は、環境維持費の支出によって環境が一定に保たれるという仮定にもとづいている。この仮定自体は現実存在する環境破壊による社会的損失を無視したものである<sup>127)</sup>。また、環境維持費を「経済福祉」と無関係とする考え方は、社会的分業内に位置づけられるうる環境破壊防止のための労働の意義を他の諸労働よりも低いものとみなすことになり、環境破壊防止活動促進の障害になる危険性がある<sup>128)</sup>。光藤はむしろそのような労働も含めて環境破壊防止のための労働を社会的分業のなかに確固として位置づけるべき、と指摘している。

光藤自身による本稿の要約は、以下のとおりである。

- (1) ジャスターの提案のなかで、「経済福祉」として描いているものは、フィッシャーの客観的最終サービス(便益フロー)である。
- (2) その便益フローは資本ストックから流出するものとみなされ、後者には「労働一般に対立する労働諸条件の自然的形態」としての資本の他、土地、人間、消費手段の自然的形態、さらには教育資本ストックなどの「無形資本」、物理的環境資本ストック、社会的政治的環境資本ストックが含まれるが、「労働者に対する関係としての資本ならびに価値としての資本」の側面が捨象されている。
- (3) 便益フローが測定される局面は、従来の国民勘定で表現されてきた局面とは別の、客観的最終サービスの局面とみなしうる。しかしそれは恣意的な機会費用による貨幣評価を使用することで数量化されている点で問題がある。
- (4) 社会的分業の相互の関係、あるいは階級関係により価格が規定される側面を無視し、

---

125) 光藤, 前掲論文, 47頁。

126) 光藤, 前掲論文, 49頁。

127) 光藤, 前掲論文, 49頁。

128) 光藤, 前掲論文, 50頁。

生産力の発展によってもたらされる財貨・サービスの質の向上、あるいは余暇時間を貨幣評価することが許されるかどうかについては疑問である。

- (5) 貨幣評価が「経済福祉」を表示するために可能であるとしても、それが労働者階級、自営業者層の生活実態を表現することは予期できない。
- (6) ジャスターは環境問題を取り扱いながら、環境破壊による社会的損失を無視している。

#### (4) むすび

以上、社会福祉指標に関する批判的に検討した光藤、福島の論文を紹介したが、当該問題にこの他に持続的にとりくんだのは、桂昭政である。「日本の『住民総消費』(Total Consumption of the Population) 指標の推計」(1984年)は、桂の初期の成果である<sup>129)</sup>。彼はここで、TCP 指標の意義をおさえるとともに、TCP 指標推計の方法論上の問題点を考察し、日本の TCP 指標の値を推計している。国連文書“The Consumption of the Population in the United Kingdom and Hungary”(1963)に初めて登場した TCP 指標は家計以外のたとえば政府が支出・購入したものを含めて家計がどれくらい財、サービスを消費したかを経済的福祉の視点からとらえた消費指標で、社会福祉指標構築の試みの初期に位置する。

TCP 指標を従来の家計消費支出部分と比べると、政府、民間非営利団体、企業の支出のうち個人の経済的福祉に寄与する部分だけ大きい。桂によれば、TCP 指標は(1)市場取引の範囲内で家計部門の消費量、つまり政府、民間非営利団体、企業の支出のうち個人の経済的福祉に寄与する部分を考慮に入れ経済的福祉の大きさを包括的にとらえている、(2)消費指標の国際比較(資本主義国の SNA における消費指標と社会主義国の MPS のそれ、あるいは資本主義国どうしのそれ)を可能にする点ですぐれている。

評価の問題を考慮すると TCP 指標は現実の消費指標よりもよく消費量を反映している。また国際比較可能性という点で、TCP 指標は国ごとの制度上の相違に由来する消費指標の差異を調整することができる<sup>130)</sup>。

桂は以上のように TCP 指標の意義を確認したうえで、家計以外の政府、民間非営利団体、企業による家計消費の追加分の推計方法が問題になる、としている。結論として桂は政府の目

129) 桂昭政「日本の『住民総消費』(Total Consumption of the Population) 指標の推計(1)」  
『桃山経済経営論集』第26巻第1号、1984年。

130) 桂はその例として、住民による医療サービスの享受をあげて説明を行っている。すなわち、一人当たり医療費を国際比較する場合、そのうちの家計負担部分と政府負担部分の構成は国ごとに制度上で異なるが、TCP 指標を使えばそれを比較可能な形におきかえることができる。資本主義国における「民間消費支出」と社会主義国における「住民の消費」を直接比較することはできないが、TCP 指標におきかえればそれが財、サービスの両者を含み、家計以外の家計消費追加分の提供者として包括的に政府、民間非営利団体、企業による住民の経済的福祉に寄与するサービスを含むので、これによって両国の消費指標の内容が同一になり、比較が可能になる。

的別分類のうち、「教育」「保健」「社会保障及び福祉のサービス」「住宅および地域社会」「その他の公共および社会サービスの目的にむけられた政府消費支出」を TCP 指標に含め、民間非営利団体の支出、企業の経営支出のうちで TCP 指標に算入できるもの、すなわち現物給付的形態をとる財、サービスに関する追加分を吟味した源泉主体別と財・サービス別に示された TCP 指標を提唱している。

桂の研究が本格化するのは1990年以降で、その成果の全体は『国民経済計算と経済厚生』<sup>131)</sup> (1992年) および『福祉の国民経済計算』(1997年)<sup>132)</sup> に収められている。

---

131) 桂昭政 『国民経済計算と経済厚生』桃山学院大学総合研究所, 1992年。

132) 桂昭政 『福祉の国民経済計算』法律文化社, 1997年。